



図書館とポスト真実

日時 2021 年 11 月 8 日（月） 13：30～16：30

主催 株式会社 未来の図書館 研究所

プログラム

13：30～13：50 シンポジウムの開会ご挨拶と趣旨

永田 治樹（未来の図書館 研究所 所長）

13：50～14：30 【講演】「フェイクニュースはなぜ拡散するのか？」

笹原 和俊 氏（東京工業大学准教授）

14：35～15：20 【講演】「ニュースが『つくられる』現場から」

伊藤 智永 氏（毎日新聞専門記者）

15：20～15：30 休憩

15：30～16：30 ディスカッション

●パネリスト 笹原 和俊 氏

伊藤 智永 氏

●コーディネーター 永田 治樹

シンポジウム開会のご挨拶と趣旨

配布資料：https://www.miraitosyokan.jp/future_lib/symposium/6th/lib_and_post_truth1.pdf

(永田)

皆さまこんにちは、未来の図書館 研究所の永田治樹と申します。本日はお忙しいなか、シンポジウムのご参加ありがとうございます。

私どもの研究所も軌道に乗るようにと務めているうちに5周年を迎え、本日は皆さまのご参加をいただき、第6回シンポジウムを開催する運びとなりました。昨年と同じように一堂に会することはできませんので、リモートでの開催となりました。コミュニケーション媒体としては、ZoomとYouTubeを使っております、ただいま百数十名の方が全国からつながってくださっていると思います。

私ども未来の図書館 研究所は、図書館づくり、あるいは運営に関する調査研究や、課題解決支援を事業として行っております。なにぶん非力な所帯ですので、なかなか思うようにはまいりません。しかし、スタッフ一同今後も初心を忘れず頑張っていく次第ですので、皆さまのご支援、ご鞭撻を引き続きお願い申し上げます。ご参加の御礼と、このお願いでもって、冒頭のご挨拶にかえさせていただきます。

ここからはコーディネーターとして、シンポジウムの進め方について説明いたします。まず私のほうから15分程度、本日のシンポジウムの趣旨についてご説明し、その後、若干の事務連絡などをお伝えし、笹原和俊さんから40分ほどのご講演をいただきます。画面の切り替えや質問をまとめていただくために5分の休憩を入れ、さらに伊藤智永さんに同じく40分ほどお話をいただきます。そして15分ほどの休憩をはさみ、質疑を含めたディスカッションを行ってゆきたいと思えます。本日は、お二方のお話を伺い、ネットを通して議論していただき、皆さんが、それぞれの成果をみていただければと存じます。

今回のシンポジウムのテーマは「図書館とポスト真実」であります。「ポスト真実 (post-truth)」という言葉が、2016年に権威ある英語の辞書『オックスフォード・イングリッシュ・ディクショナリー (The Oxford English Dictionary : OED)』によって、「今年の言葉 (Word of the Year)」に選ばれました。英国のEU離脱に関する国民投票と、米国の大統領選挙の関係でこの言葉が、その年に、前の年に比べて20倍も多く使われたといえます。その意味は、ここに掲げましたように、「客観的事実よりも、感情的な訴えかけや個人の信念のほうに、政治的議論や世論形成に大きく影響する状況」をいいます。いうならば、人々は事実をときによって無視して、自分の思い込みで事態を解釈するほうに、傾いているというわけです。

ただし、これは2016年の状況だけの話ではありませんで、後ほど伊藤さんから、ポスト真実の文脈がどのようなものだったかをご説明いただけたと思います。また現在も、ごく基本的な科学的事実だと思われてるような、例えば温室効果ガスの影響や、コロナワクチンの有効性の問題に関しても、それぞれの思い込みや党派的な見方から異なる真実が語られたりします。「ソーシャルメディアは気持ちが良いので、読者が喜んで自分の欺瞞に参加するポスト真実の冥界(地獄)になりました」というのはグラスゴーにある『ヘラルド (The Herald)』という新聞の記事の表現なんです

が、やはり OED に、ピックアップされています。それで、このような状況が拡大したきっかけというのは、ヘラルドの記事が示唆するように、インターネットによるところです。コーネル大学のロナルド・エレンバーグ (Ronald G. Ehrenberg) は、インターネットはわれわれのゲームを変えてしまったんだといっております。

社会において人々は、基本的には客観的な情報に基づいてやりとりしますが、事実誤認などの誤った情報や故意に広められた詐欺的な偽情報も受け取ります。フェイクニュースというのは、これら誤った情報や偽情報をインターネットなどのメディア上で拡散し、一見、ニュースのようなストーリーにみせかけ、政治的な影響を与えることを目的とするものです。ときには、単なる冗談であるということもございますが。笹原さんのご講演では、このあたりの点について、さらには人々の認知の問題を含めて、詳しくお話しいただける予定であります。

そこで私どもはなぜこの問題を取りあげたか、ポスト真実がなぜ図書館で問題となるのか、皆さんご案内のことだと思いますが、あえて申し述べると、こういうことです。

フェイクニュースは、正確な情報の伝播を阻害します。そして人々の認識を歪め、人々のつながりを分断し、民主主義を蝕むものであります。また、それは図書館が果たしてきた、正確な情報へのアクセスの提供、コミュニティを育むという役割と逆に作用するものです。長い間『ライブラリー・ジャーナル (Library Journal)』の編集に携わってきましたベリー (John Nichols Berry III) さんという方が、以前コラムに、このことは「おそらく図書館史上最も困難で重要な課題」になると書いてました。

これに対して図書館はどういう姿勢を取ってきたかっていうと、次のようなものです。一つは図書館の、世界人権宣言に綴られた、知的自由を擁護・推進する対応であります。日本図書館協会の「図書館の自由に関する宣言」では図書館は国民の知る自由を保障する機関として、国民のあらゆる資料欲求に応えなければならないとしています。資料・情報の収集・提供は図書館の日々の営みで、私どもがさほど意識してないのですが、実は大変重要な課題です。出版されてもすべての人が資料を購入できるとは限らないし、あるいは、絶版などのために既に市場で入手が難しい状態の図書もあります。それらを一般住民に無償で閲覧ないし貸出し、図書館は人々の情報を受け取る権利を実質的に保障していると考えますと、この問題の重要性は認識できます。またその範囲は今や、図書、雑誌、紙の媒体だけでなくネット上の情報にも及びます。

ご案内と存じますが、表現の自由の保障のあるべき姿から、図書館をめぐる問題にさまざまな場面に分けて検討を加えた法学者の松井茂記さんという方が、『図書館と表現の自由』というご本をお書きになってますが、これは大変参考になる本です。

もう一つは情報リテラシーの支援です。図書館は単に資料・情報を確保しておくだけではなくて、それが自主的に利用するところにつながるように、情報リテラシーの支援をいたします。これも知的自由を擁護する文脈に含まれます。情報リテラシーというのは大変広い概念ですが、児童のサービスから始まって、新しい情報機器の使い方、あるいは情報の確認の手法など、いろんな意味合いで、さまざまな場面で使われますが、そのすべてが対象です。そして、今ではこれまでになかったようなポスト真実をもたらしている新たな情報の生成・流通状況を理解し、それに応じた積極的な情報リテラシー支援が求められているというわけであります。

とはいえ、図書館がうまくやっているかといわれると、どうでしょうか。ハーバード大学のワイドナー記念図書館の M・コナー・サリバン (Matthew Connor Sullivan) が 2019 年に「図書館員は

なぜフェイクニュースと戦えないのか」という論文を書いておりまして、図書館員がフェイクニュースを遮断することは困難であり、図書館員はフェイクニュースの状況を理解していないし、フェイクニュースがもたらす事態への理解が浅くて、それを回復する対策ももっていないといっております。

そのようなことで、一つ前のスライドに基づいて、改めて図書館にどのような対応を求められているか確認してみますと、1番目の領域（公平なコレクション）に関しては、資料情報へのアクセスを保障するということを図書館は確実に担保しなければいけないんですが、例えば、図書館員が内容に係る主観的判断によって特定の図書を廃棄してしまったような事件がありました。これに対して裁判において知る自由を侵したという判断が下っております。ただし、日本の図書館は、そうした偏った管理をしている図書館はあまり多くないという調査研究もあります。とはいえ、インターネットサービスに関しましては、割とフィルタリングをかけている図書館が多くあると思われます。フィルタリングとは、たいてい幅広く情報を遮断するものですから、ときに知る自由を侵す可能性があるといわれていますので、各図書館では、これらの点を改めて点検し、そのようなことにならないように対応していく必要があるかと思います。

たまたま先週、「アメリカン・ライブラリーズ（American Libraries）」というメールマガジンの11月1日号をみていたところ、米国では図書館評議会の理事などに、これまで図書館が守ってきた知的自由の原則に挑むような人が立候補するようになったという記事がのってありました。この例では、図書館には人々の多様性を認め合う多文化サービスがありますが、そんな多文化サービスを展開するよりも、もっとまともな英語を喋れるような便宜を高め、英語中心の価値を、きちんと伝えるようなサービスすべきだという主張のようです。性同一性の問題や人種問題を忌避しようという動きもあり、ポスト真実後のアメリカ社会の分断が図書館に波及しているようです。アメリカ図書館協会（American Library Association：ALA）は、これに対して各図書館の方針・ガイドラインをきちっと文章化することをすすめておりました。

2番目の情報リテラシーと言われる領域に関しては、国際図書館連盟（International Federation of Library Associations and Institutions：IFLA）がつくった「偽ニュースを見極めるためには」（図1）というポスターがあります。井上靖代さんが日本語に訳されていて、日本でも広がっていると思います。基本的な前提ではありますが、先ほどのサリバンのような形式的な認識だけでは、フェイクニュースには対応できない恐れがあるというようなことをいってございまして、われわれももっと、その実態はどんなものか、またフェイクニュースを流布させる情報環境がどのようになっているのか、きちっと理解しなければいけないと思っております。そこで、フェイクニュースの拡散や認知バイアスの枠組みを理解し、ニュースの現場を押さえてポスト真実下の図書館がなすべきところを考えよう、というのが今回のシンポジウムの趣旨でございます。



図1 偽ニュースを見極めるには

(出典：IFLA, <https://repository.ifla.org/handle/123456789/223>)

早速、お二方にお話を頂戴したいと思います。最初にお話しいただく笹原さんは、ポスターでご紹介したように、現在、東京工業大学環境・社会理工学院にいらっしゃる計算社会科学という分野の研究者でいらっしゃいます。お話しいただくフェイクニュースの研究を始められたのは、実は 2016 年二度目の在米研究でインディアナ大学にいらっしゃったときだということです。また高校時代以来、図書館の熱心な利用者だとウェブに紹介されておりました。それでは、笹原さん、お願いいたします。

【講演】「フェイクニュースはなぜ拡散するのか？」

配布資料：https://www.miraitosyokan.jp/future_lib/symposium/6th/lib_and_post_truth2.pdf

(笹原)

ご紹介ありがとうございます。本日は「フェイクニュースはなぜ拡散するのか」というタイトルで、お話をさせていただきます。第6回シンポジウム「図書館とポスト真実」、非常に貴重な機会をいただきましてありがとうございます。先ほど永田さんからご紹介していただいたように、私は非常に図書館にはお世話になっております。小さい頃から図書館からたくさん、江戸川乱歩のシリーズであるとか山岡荘八の『徳川家康』とかいろんな本を借りて、読んでおりました。

フェイクニュースっていうのはこの「図書館がやろうとしてることと真逆である。つまり、正しい知識を伝達するであるとかコミュニティを育むという図書館の役割とは真逆のことをしている」という永田さんの言葉が非常に印象的でした。

図書館は、アメリカなどでは情報リテラシーを教える場としても機能してるわけです。その情報リテラシーを高めるうえでは、フェイクニュースがどのようにして拡散するのかということを知ることは非常に大事になってきますので、その辺りを中心に、今日はお話ができればいいなと思っております。

今日の発表内容ですが、まず「はじめに」ということで、フェイクニュースの拡散の背景についてお話しします。それからフェイクニュース拡散の原因となる認知的な要因だったりとか、その情報環境の要因、こういう話をして、最後に、ではどうしたらいいかということ話を話して締めくくりたいと思います。

まず「はじめに」ということで研究背景です。先ほどの永田さんのお話があったとおり、2016年が、やっぱりこのフェイクニュースの一つの契機になっています。この年、私は在外研究でアメリカのインディアナ大学というところにいたんですけども、実際に行ってみてですね、アメリカっていうのは、政治的にこんなに分断されてるんだっていうことを肌で感じたわけです。大学のなかには、先生方はほとんどリベラル系です。ヒラリー・クリントンがガラスの天井を打ち破って、初の女性大統領になることをみんな信じてたわけなんですけども、一方でキャンパスの外に出ると、トランプと書かれた旗がバタバタしているような場所でした。インディアナ州はレッドステート(red state)で、特に保守が多いわけです。抵抗をリベラルとコンサバティブとバチバチやっていると、そういったなかでですね、この選挙戦が進むにつれて、根拠がないような不確かな情報だったりとか、トランプを利するような情報が、特にソーシャルメディアを中心に拡散するようになりました。それが直接的にその選挙の結果に影響したということを立証する研究はないんですけども、少なくとも、インダイレクトに人々の投票活動に影響を与えたかもしれないし、心理的に影響を与えたかもしれないということはいわれています。この時代を象徴する言葉として「フェイクニュース(Fake news)」とか「インターネットホークス(Internet hoaxes)」とか、あとですね、「オルタナティブファクト(alternative facts)」、「ポスト真実(post-truth)」という言葉が出てきました。

フェイクニュースと一言でいいしましても、いろんな種類のものがここには含まれております。科

学者の統一した見解としては、フェイクニュースという言葉はできるだけ使うのをやめましょう。もっと適切な、ニュースの種類、情報の種類に応じたネーミングを使って、こうした情報がつくられるモチベーションとか拡散するしくみっていうのは違ってくるので、その種類に応じた対策を考えましょう、ということになっています。例えば、「プロパガンダ」っていうのも一種のフェイクニュースですし、「釣りタイトル」とか、場合によってスパム、「スポンサードコンテンツ」っていうのもフェイクニュースの種類として考えることもあります。「風刺・パロディー」の類。それから「誤報」ですね。そして「党派的情報」、政治的な派生情報ですね。あとはあのとんでもない「陰謀論」。あと、コロナ禍ではやはり深刻なものだとして、その「ニセ科学」ですね。「〇〇がこんなに効く」という話です。それから「誤情報」だったりとか「偽情報」。それぞれですね、いろんなそういうコンテンツをつくる動機というのは、いろいろ違います。それからその影響度っていうのも、やはりいろいろ違ってきますので、こういったものをきちんと分類をしないと、効果的な対策が出せないということになります。

まずニュースが真か偽かっていうコンテンツの問題として考えると、フェイクニュースの問題は非常に難しいし、泥沼にハマってしまいます。もちろん真偽が、きちっとファクトチェックできるような類のニュースもあります。しかし、多くのものは、その時代の科学技術ではなかなか真偽判定できないようなものもありますし、場合によっては永遠に真偽は不明なもの、そういう情報もあります。ですから、真か偽かっていうところで、フェイクニュースを考えようとすると、なかなか難しい。フェイクニュースの一つの大きな特徴は、拡散なんですね。特にその SNS とかインターネット上で拡散するわけなので、拡散を食い止めれば、数的にみれば、そういうものに騙されて間違った行動してしまう人も減るだろうというわけです。いかにしてこの拡散を止めることができるか、そもそもどうやって拡散するのかということを知ることが重要になってきます。この図は模式的にそれを示しています。例えば、ある人が情報をソーシャルメディアに投稿します。多くのものは、ほとんどはだれの目にも留まらず、情報の海に消えていくわけなんです。SNS、特に Twitter のようなインタレストグラフ (Interest Graph) といわれるようなソーシャルメディアっていうのは、基本的に興味関心を同一にする人たちでつながっています。なので、その投稿した内容がだれかの目には留まり、興味を持たれる可能性は高まります。そのなかの数人が共有を始めると、あとは連鎖的にこの情報が拡散してしまうことがある確率で起こりうる。それは内容の真偽とは関係なくそういうことが起こりうるということです。

実際に、どういうふうにフェイクニュースが SNS 上で拡散するのかっていうことを調べた大規模なソーシャルメディア分析研究があります。これは MIT (マサチューセッツ工科大学) の研究グループ、Soroush Vosoughi の研究です。彼らは、2017 年ぐらいまでの Twitter の全投稿を対象として、英語に限りますけども、第三者機関、ファクトチェック団体が、このニュースは正しい、このニュースは間違っているというふうに判定ができたものに対してのみ、どっちがどれだけ伝わるかっていうことを比較しました。パネル A は、横軸はカスケードの深さで、赤が間違ったニュース、フェイクニュース、緑が正しいニュースを示しています。縦軸はその累積の関数です。これで見ると、フェイクニュースのほうがより遠くまで届くということがわかります。パネル B は、横軸はカスケードのサイズ、先ほどの図でいうと最終的に何人に到達したのかということを表しています。そうすると、フェイクニュースのほうが、トゥルーニュースよりも、よりたくさんの人に伝わるということがわかります。そして横軸は対数ですので、文字どおり、桁違いにたくさんの

人にフェイクニュースが届くということになります。パネル E と F ですけれども、どちらも同じようなことを示していて、E だったら、カスケードの深さ 10 に到達するのに、どっちが速く伝わるのかということと比較しています。赤の線のほうが緑の下にきてますので、短時間で同じ深さまで到達する、つまり速く伝わるということになります。まとめると、フェイクニュースは遠くまで、速く遠くまでたくさん伝わるということになります。

これは事実なのですが、じゃあ、どうしてフェイクニュースのほうがそんな性質を持つのかということですか。それはまだまだわかってないことが多いですが、一つ、この研究のなかで示唆されていることは、フェイクニュースと、正しいニュースをびっくり度、情報量っていう観点から比較してみると、フェイクニュースのほうが、その「びっくり度合い」が高いということがわかっています。それが、人々の目に留まり、速く拡散される一つの特徴といえる可能性があります。

それから拡散されやすい話題というのも、この分析のなかで示されていて、2017 年ぐらいまでのときであれば、やはり政治というのが、最も拡散されやすいフェイクニュースの話題でした。次いで都市伝説とかビジネス、テロ戦争、ニセ科学、そしてエンタメ、自然災害というような形で続いています。そうすると、圧倒的に政治に関する間違っただ情報、嘘の情報が伝わりやすいということになります。

それから、コロナ禍になって、フェイクニュースが、当初いわれていたものとは、ちょっと様変わりをしています。「インフォデミック (infodemic)」という言葉が、WHO によって作り出されました。コロナのパンデミックはもちろん深刻な問題なんですけど、加えてですね、インフォデミックは大きな問題です。これはどういう問題かということ、確かな情報と不確かな情報が渾然一体となっている、そういう非常に SN 比 (信号対雑音比) の悪い、情報過多の状況ができてしまってる。そうするとですね、ちょうど COVID-19 のウイルスが、人から人へと伝染するように、間違っただ情報も、人から人へと伝染してしまう。結果として、いろんな二次的な社会的被害が生じてしまうというわけです。例えば、コロナに関する間違っただ情報が伝わることによって、例えば「アルコールがコロナに効く」みたいな情報があつたときに、アルコールを密造して、飲んでしまったがために死んでしまうみたいな、間違っただ意思決定が行われたり、間違っただ行動が誘発されたり。あるいはコロナのワクチンに関する、間違っただ科学的情報が伝わってですね、それが、コロナのワクチンを打とうとする心に対して不安を与えたりとか、恐怖を増幅してしまったりという、ワクチン忌避を広めてしまう可能性もある。それから悪くするとですね、差別を助長するようなことにもつながってしまうというわけです。

例えばどんなものが、コロナ禍で伝わったか、どんなフェイクニュースが拡散したかっていうと、一つは陰謀論の類です。日本ではそこまで深刻ではなかったためにですね、話題にもならなかったんですけども、海外ではこの陰謀論の拡散が猛威を奮いました。「5G 陰謀論」というのがその一つです。どういう陰謀論かというと、5G の電波が人々の免疫系の働きを抑制するんだと。それによってコロナにかかりやすくなってしまうんだという、トンデモな言説です。さらに 5G の電波自体が、新型コロナを拡散させているっていうような偽ニュースもありました。こういう 5G によるコロナ拡散というのは、裏にですね、ビル・ゲイツなどの富豪がいて、そういう人たちが操っているんだっていう、トンデモな陰謀論もありました。実際 WHO は「5G の電波はコロナウイルスを運ぶなんていう馬鹿げたことはありませんよ」っていうことを、オフィシャルのホームページでも、Twitter のソーシャルメディアでも繰り返し繰り返し忠告をしてるんですけども、なかなかそ

ういう正しい情報ってのは拡散されない。一方で「5G がコロナ拡散している」みたいなトンデモな情報っていうのは、すごく拡散してしまう。事実、イギリスとかアメリカ、南米などでは「けしからん」ということで、その 5G の電波基地局を、破壊したりとか燃やしたりとか、そこで働く人を攻撃したりということが起きています。

どんなふうにこの 5G 陰謀論が拡散したのかっていうことを示したのがこの図になります。私が分析した例ですけども、こちら左側の図は、その拡散の様子をネットワークとして表現したものです。点の一つ一つは Twitter のユーザーを表しています。線は、点と点の間の線はリツイートがあったということを示しています。色はなにが違うかっていうと、アルゴリズムで推定したコミュニティとか、まとまりですね。社会的なまとまりを表しています。まずは、このピンク色のコミュニティでそういう陰謀論が生まれて拡散されて、それが別のコミュニティ、別のコミュニティというふうに飛び火していくような様子が見て取れます。

みんながみんなこういう陰謀論を拡散しているのか。そんなことはないわけなんですね。実はこういう 5G 陰謀論に限らずですけども、フェイクニュースの拡散みたいな、拡散現象には必ず中心となる人がいるし、その中心を支えるサポーターみたいな人たちがいるんですね。

例えば同じこのデータをですね、横軸を入次数と書いてありますけども、これは何回リツイートされたかとほぼ等価です。縦軸はその頻度ですね。それをグラフで示してみると、すごくたくさん拡散される人、リツイートされる人っていうのは、ほんの一握りであって、多くの人はせいぜい 1 回ないし 2 回しか拡散されない。ということなので、よくこのウイルスの拡散の中心にいる人をスーパー・スプレッダーっていう言い方をすることもありますけども、フェイクニュースの拡散の場合もそうでこういう一握りのスーパー・スプレッダーをいかにしてすばやく見つけて、その人たちと 1 ホップでつながっている人たちをすばやく見つけて、その大量に拡散するという事態を食い止めるかっていうことが重要になってきます。

それからこの陰謀論を拡散するのは人間ばかりではありません。

このネットワーク図は、同じくそのリツイートの拡散を表しています。Twitter のデータを集めてきて、ドナルド・トランプに関する話題が、どんなふうに拡散したのかを表しています。ここに示した点は、先ほどは Twitter ユーザー、人だったんですけども、ここに示している点はですね、Twitter のユーザーではあるんだけど、人間ではありません。「ボット (Bot)」といわれる存在です。ボットというのは、自動で投稿したりとか、自動で共有したり拡散したりとかっていうことをするコンピュータープログラムです。AI という呼び方をしてもよいと思いますが、そういう存在がたくさんいる。緑と赤はなにが違うかという、緑は、そういう自動プログラムではあるんだけど、特になにか悪さをしているわけではないっていうボットで、ヒラリー・クリントン (Hillary Diane Rodham Clinton) とかジョー・バイデン (Joseph Robinette Biden Jr.) のまわりにいっぱいいる。一方で、赤はなにかというと、これは悪質なボットです。悪いボットです。どういう意味で悪質かという、そのボットたちが拡散している情報に、怪しいサイトへのリンクがたくさん含まれているからです。怪しいサイトっていうのは、もっぱら間違った情報だったりとか、政治的に偏った情報を流していることが知られている有名なサイトですね、そういうものへのリンクを含むようなツイートをたくさん拡散すると。いわば、ドナルド・トランプの声、彼が発するその不確かな情報を増幅しているような役割を、このボットたちはしているというわけです。そんなふうですね、この情報生態系、私たちが住んでいる情報生態系というのはある意味、汚染されている。

なので「人間だけとは限らないですよ」というわけです。

コロナ禍で特徴的だったツイートの一つとして、トイレトペーパーが不足する、しないっていう問題があったと思います。これは、実は「トイレトペーパーが不足する」という、あの間違っただけの情報はあんまり拡散しなかったのですね。むしろ、「不足しませんよ」という注意喚起のツイートは大量に拡散しました。この拡散の中心には経済産業省がいるんですけども、どんなツイートが拡散したのかというと、「十分にありますから、在庫は十分ありますから心配しないでください」というツイートなんです。それがバースと拡散したと。これらのツイートのなかに「プレゼント」とってクラスターがあるんですけど、これはなにかというと、みんながトイレトペーパー不足しそうで困ってるときに、「私をフォローしてくれたら」、あるいは「こういうハッシュタグでコメントしてくれたら、トイレトペーパーをプレゼントします」みたいな、けしからんことをしている人たちです。それから朝日新聞ですけども、「デマ拡散」に関するある種正しい情報、マスコミの情報がやっぱり大量に拡散したわけです。それがかえって、人々の不安を煽ってしまったってことがあると。デマ・注意喚起が拡散し、だったら今一個多く買っておこうみたいな、人々の合理的な振る舞いを促してしまった結果として、トイレトペーパーが不足してしまった。嘘が真になってしまったということが起こった。

それから「反ワクチン運動」みたいなものも今、非常に問題になっています。これも Twitter のリツイートの流れを表してるんですけども、色違いは、そのコミュニティの性質の違いを表していて、ここに、「反ワクチン派 (Anti-Vax)」がいます。なぜか反ワクチン派と、「プロ・トランプ派 (Pro-Trump)」、トランプ支持派っていうのは一緒に出てきます。その対極に「ワクチン推奨派 (Pro-Vax)」っていうのと、「反トランプ派 (Anti-Trump)」っていうのがいて、この二つの陣営の真ん中に「ニュートラル (Neutral)」、これはメジャーなメディアだったりとか、あるいは、まだ態度を決めかねている普通の人々です。こういうのをですね、分析しました。特にこの反ワクチン派が、だれに対して頻繁に返信を送ってるんだろう。しかもその返信に含まれている言葉の特徴はなんだろうってことを調べていたところですね、反ワクチン派っていうのは、しきりにこのマスコミだったりとか、まだ態度を決めかねてる人。ワクチンに対する態度を決めかねている人に対して、リプライをたくさん送ってるっていうことがわかりました。加えてですね、そのリプライに含まれている言葉の有害度を測ってみるわけです。これは Google の Perspective API という API を使うんですけども、そうすると、反ワクチン派は、プロ・トランプ派と同じぐらい有害な言葉を使ってリプライを送っていると。直接その人を攻撃するような、不安を煽るようなことをしているってことがわかりました。

ここまでがですね、フェイクニュースの振り返りなんですけども。どうしてフェイクニュースは拡散してしまうのか。情報の新規性みたいなことを、先ほど先行研究から述べました。それ以外にもですね、いろいろ理由があります。ここでは二つ、私たちの心に関わる理由を説明したいと思います。

一つ目は「認知バイアス」です。おそらくこのシンポジウムのポスターを見られた方は見覚えがあると思うんですが、そこで使われたこの認知バイアスの絵ですね。これは英語の Wikipedia で公開されているものです (https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Cognitive_bias_codex_en.svg)。ここに書かれているのは、人間の脳ですね。私たちは、名前が付けられているだけでも 180 以上の認知バイアスというものがありますよと。認知バイアスとはなにかというと、認知の癖です。認

知的なショートカットを使うことで、自分に関係のある情報に、ぱっとすばやくアクセスする、そういう人間の脳の傾向です。例えば直感だったりとか経験だったりとか思い込み、こういったものが認知バイアスの例になります。さすがに 180 は煩惱の数よりも多いですので、これ全部覚えるわけにいかないの、大まかに四つのグループに分けてみました。一つ目は「情報過多」。情報が多すぎるから、認知的なショートカットを使っちゃうという、バイアス。二つ目は「意味不足」ですね。意味が不足していて勝手に意味を補っちゃうというバイアス。三つ目は「時間不足」。私たちすごく忙しいので、日々、時間が不足してるからついついやっちゃう認知的な癖。それから、私たちの記憶容量が限られているので、覚えやすいように勝手に事実を捻じ曲げちゃうとか、覚えやすいとこだけ覚えちゃうという「記憶容量不足」。これはいずれも、そのフェイクニュースの拡散という文脈で誤作動を起こすと、フェイクニュースの拡散を悪化させる方向に働く可能性があります。

特に覚えていただきたいのは、この三つのバイアスです。一つは「利用可能性ヒューリスティック」というもので、心理学では、「単純接触効果」といわれることもあります。つまり、繰り返し報道されたりとか、ネット上で繰り返し見聞きしていたりすると、その情報は無批判に正しいんだという認識が強化されてしまうという癖ですね。それから、なかなかこれは自分では取り除きづらいバイアスがあるんですが、「確証バイアス」というものがあります。自分の意見とか価値観に一致する情報にばかり自分の目がいってしまう。逆にいうと、それらに反する情報、それらを反証する情報というのは、無視するというバイアスになります。それから、もっと強烈なバイアスは「バックファイアー効果」というもので、自分の価値観に合わないような情報にあうと、自分の価値観にさらに固執するようになるというものです。

実際にバックファイアー効果が起こったことを調べた研究があります。これは『PNAS (米国科学アカデミー紀要)』という学術誌に掲載された 2018 年の研究で、どういう実験をしたのかというと、アメリカの Twitter を使いました。自分が保守派の人、政治に保守的な傾向の人は、その逆の民主党の議員、リベラルの議員や政治家の Twitter アカウントをフォローしてもらって、1 ヶ月間くらい、自分とは逆の政治的態度的情報に 1 ヶ月間触れ続けてもらうということします。その後、自分の政治的態度とは逆の情報に触れることによって、少しリベラルのほうに自分の態度を変えるのか調べてみました。そしたらわかったことは、むしろ逆に、どんどん保守化傾向が強まってしまうということでした。これは非常に示唆に富んでいる結果で、政治のある種の分極を示しています。あのフェイクニュースの場合でも同じです。フェイクニュースや間違った情報や間違った信念を持つての方に対して、それを訂正してあげれば、きっと改心するんだっていうふうに単純に考えがちなのですが、むしろ間違ってるよって指示することが、かえってその間違いを信じることを強化してしまうことがある。いつでもそうとは限らないですが、そういうケースがあるってことを示しています。ですので非常に深刻です。

それからこれは、真偽とは関係なく、触れている情報が感情的な情報、扇情的な情報だとそれが拡散されやすいという話です。例えば銃規制とか、同性婚とか気候変動、これはいずれも、賛否両論がある道徳的な話題です。こういうものに関するツイートをたくさん集めてきて、どういう性質を持つツイートはリツイートされやすいか、拡散されやすいかってことを調べました。横軸は、そのツイートのなかにどれだけ道徳に関する言葉が入ってるか。0 個、1 個、2 個、3 個と増えていくとですね、道徳語が増えても、リツイートされる確率は横ばい、変わらないというわけです。し

かし、その言葉が、道徳的であってかつ感情を帯びてる言葉、例えば、安心とか信頼とか暴力とか憎悪とかと、こういうのは道徳的であってかつ感情的な言葉が増えていくと、真偽とは関係なくリツイートされる確率が高まってくることを示しています。つまり感情は伝染するという話です。

ここまでは、人々がフェイクニュースに騙されやすいとか、拡散しやすい心の問題を扱ってきました。これからは、この私たちのそういう認知的な脆弱性と、ソーシャルメディアという環境、あるいはプラットフォーム、これらが相互作用することによって、より事態が悪化してしまうかもしれないという話です。

「ソーシャルメディアってもともとどういう理想を持ってたんだっけ」ということをちょっと振り返ってみると、多様な人々と情報、これをつなぐ、そういう役割を果たすことを期待されてきたわけです。機会の創出とか、価値の創造ということが促される、そういう役割を期待されてきたわけです。もちろんそういう側面はあります。コロナ禍においても、ソーシャルディスタンスといわれていたときも、ソーシャルメディアは時間、空間を超えて、いろんな人々をつなぐ役割を果たしてきました。それは事実なんですけども、その一方で、やはり分断というものを促進してきた側面もあります。原理的にはインターネット上には、無限に情報があって、ほぼ無限に多様な人たちがいるんですけども、日々私たちが SNS でやってることはなにかというと、見たいものだけを見て、つながりたい人とだけつながるっていうことをやりがちだと。前者が先ほど説明した確証バイアスで、後者はホモフィリーとか同類原理っていわれるもので、「類は友を呼ぶ」っていう現象です。もともとこういうものは、私たちは生まれつきもってるんですけども、ソーシャルメディアがあることで、それがより強化されてしまっているということです。

その最も極端な例というのが、「エコーチェンバー」といわれる現象です。そのエコーチェンバーをイラストで描いたのがこの図になります。例えば青い考え方をする人たちは、青い考え方をする人もっぱらつながっていると。逆もしかり。青い考え方をする人たちは自分の周りを見渡してみると基本的にみんな青い考え方をしているので、自分たちこそが世界の中心であって、そうじゃない考え方は全部フェイクだと、そういうことになりがちなわけですね。こんなふうに、その似た者どうしだけがつながった閉じた情報環境っていうのができてしまうと、これはこのフェイクニュースの温床になるわけですし、ヘイトスピーチなどはすごく増幅しやすいと思います。ですから、もともと心はそういうフェイクにだまされやすい脆弱性を持ってるんですけども、加えてこういう環境要因あるのですね。そういうものがはびこりやすい環境要因というのがあると。

これはコンセプト図的なものですが、本当にそういうことが起きていますということを示したのがこちらの図です。これは 2020 年のアメリカ大統領選の Twitter のデータをたくさん集めてきて、リツイートの様子を示したものです。こちらの青のクラスター、これがバイデン派になります。同じく一つ一つの点は Twitter のユーザーで、線はリツイートを表しています。バイデン支持派はバイデン支持派と情報のやりとりをする。反対のトランプ支持派は、もっぱらトランプ支持派とやりとりをすると。本来、健全な民主主義であれば、異なる政治的なイデオロギーの間を、いろんな建設的な議論や、Twitter ならツイートなどが飛んでしかるべきですが、そうはならないんです。これが典型的なエコーチェンバーの構造です。こういうものが最初にみつかったのは、Twitter ではなくて、ブログのリンク関係とか、そういうものでも発見されました。Twitter でもやはりそうですし、むしろその傾向は強まっているということがわかってきています。

ソーシャルメディアを分析すると、あらゆるところに社会的分断がみえるわけですけども、ど

ういうしくみでその分断だったり、意見の分極や偏極ができるのかということを、そのしくみを知るために、インディアナ大学のフィリッポ・メンツァー (Filippo Menczer) のグループと研究をして、コンピューターシミュレーションをつくりました (<https://osome.iu.edu/demos/echo/>)。ここでは一人ひとりのソーシャルメディアユーザーは、どれぐらい人々の意見に寛容かというパラメーターと、どれぐらい他者から影響を受けやすいかというパラメーターと、どのくらいの頻度で自分とは違う考え方の人をアンフォローして別の人のフォローをすることを繰り返すかという、この三つでソーシャルメディアを特徴づけています。そして、普段私たちがソーシャルメディアでやっているようなことを仮にコンピューターシミュレーション上でエージェントたちにやらせてみようというわけです。どんなことが起こるのかなということをコンピューターを使って実験しています。今ここで示されている色は、リベラルからコンサバティブまでの意見の違いを表しています。初期状態においてはいろんな色があるので、いろんなたくさんの意見があるという状態を表しています。多様な状態があると仮定します。この線は、フォロー、フォロワー関係です。交友関係多様なつながりがあるということです。そういう状態からスタートして、先ほど説明したような自分と似た意見から影響をちょっと受けて自分の意見を変えるのだけれども、自分とは似ていない意見をいつてくるような人、そういうつながりは切断しちゃって、また別の人をフォローする。仮にそういうことを繰り返したらこの社会はどのようになるだろう、ということをシミュレーションしています。まずこの右上のグラフ、これは友人の意見の平均的な多様性を示しています。これは時間とともに単調減少します。つまり SNS を使っていると、自分と自分の周りの意見がどんどん似ていきます。こちらのソーシャルネットワークの太線はリツイート、情報のシェアを表していて、点線はアンフォロー、その人を社会的に絶交してしまう、別の人をフォローするということです。それを繰り返していくと、青い意見はより青い意見になって、赤い意見はより赤い意見になって、二つのグループ、クラスターを形成します。それだけではなくて、青い意見を持つグループと赤い意見を持つグループでは間のつながりをどんどん失っていったって、これが長時間こういうことを繰り返すと、完全に赤と青のグループというのが切断されてしまいます。少なくとも、このコンピューターシミュレーションと計算モデルの前提を受け入れるのであれば、こういう社会的な切断、分断、意見の分極ということは、ある意味必然として起こってしまいますよということを示しています。

じゃあどうすればいいのかということです。なにがこのエコーチェンバーに効いてくるかというと、横軸を社会的な影響の強さ、縦軸を社会的なつながりのつなぎ替えですね、アンフォローしてフォローするその頻度の強さでヒートマップで描いたのがこの図です。色の強さ、明るさはどれぐらい高速にエコーチェンバーになってしまうかということを表しています。そうすると、例えば社会的影響が弱くて、あまり友達づきあいをやめちゃうことがないような世界。つまり現実世界、SNS がないような現実世界はこのあたり (黒い部分) です。つまり、エコーチェンバーにならないか、なるまでにすごく時間がかかるというわけです。しかし、実際私たちが生きている社会はこういうところ (白い部分) で、つまり社会的影響も受けますし、SNS 上ではフォロー・アンフォローを繰り返すわけです。そういう世界は、あっというまにエコーチェンバー化してしまうというわけです。理論的にはそういうわけですので、なんとかして社会的影響をちょっと弱めるとかですね、アンフォローはするんだけど、でもだれか多様な人とつながるみたいなことをしないと、そういう工夫がないと、いとも簡単にこういう状態になってしまうということを示しています。

もう一つ重要な問題として、「フィルターバブル」というのがあります。インターネットには先ほど言ったとおり、ほぼ無限に情報がある。ですが、実際それ全部見きれわけではないので、アルゴリズムが、この人に関係がありそうな情報をフィルタリングしてくれるわけです。これはこの人に興味がありそう、これはなさそうってことをやるわけですね。ソーティングを。これは過去のユーザーの履歴、つまり、どの情報を見たか、どの情報を長く見たか、どれは見なかったのかっていうこと学習すると、よりこの人に関係ありそうな情報だけを透過するようなフィルターが鍛えられていきます。こういうものがどんどんユーザーごとに起こった結果、「同じ世界、同じ情報生態系に住んでるのに、見てる世界が違う」みたいな、フィルターに包まれた世界ができてしまう。それがこのフィルターバブルのメタファーです。

われわれのグループは、どのぐらいユーザーが何気なく発した情報から、この人がどんな人なのかを推定できるかということを実験してみました。やってみると、例えばツイートを50個とか100個とか集めて、その情報を使って、その人が例えば男なのか女なのか、デジタルネイティブかどうか、既婚者かどうか、子供はいるか、テクノロジーが詳しいかなどなど、いろんなことを調べるわけです。そうすると、男か女みたいなすごい基本的な属性情報というのは、ツイート50個あればですね、8割の確率で当てられるというわけです。デジタルネイティブかどうか、つまり1980年よりも前に生まれたか後に生まれたかみたいな、年齢の情報だったりとか、既婚かどうか、そういった情報も当てられたりする。逆にあまり当たらない情報もあって、なぜか飲酒するかどうかとか、犬派か猫派かみたいなことは、少なくとも私のやった実験ではあんまり当たらなかったです。じゃあどうするのかっていうことです。

アンフォローするのはある種、仕方ない側面もあります。この人は自分と合わないと思っちゃうのは仕方ないとして、次、だれかをフォローするときに、今までとは違う、ちょっと異質なつながりっていうのができたらどうなんだろう、ということをやってみた実験です。そうすると、点線の情報の多様性が、エコーチェンバーの状態でも上がってはいく。しかし、自分のつながりのなかに異質な人がちょっとでもいると、もっと多様な情報がやってくるような世界になるということを示しています。

これからどうするかということなのですが、メディアリテラシーを高めましょうということは、地道にやっていくべきことのひとつです。メディアリテラシーというのは、インターネットの情報読解力というわけです。メディアに関する知識だったりとか、クリティカル・シンキングだったりとか、デジタルリテラシー。実際こういうものを、きちんとトレーニングした人は、フェイクニュースに騙されにくいという研究結果があります。

それからファクトチェックですね。これは日本だと、ファクトチェック・イニシアティブ（FactCheck Initiative Japan：FIJ）というところが頑張ってやっていますけども。こういうものが、きちんと社会の制度として根づくということが大事になってくるかなと思います。

最後に、これがわれわれが住んでる情報生態系なわけです（図2）。情報の真偽という狭い見方をすると、なかなかフェイクニュースの問題は解けない。ですから、こういう情報生態系まるごとの問題と思って、こういったネットワークの問題を解いていくということが、これから重要になってくるんじゃないかなと思います。

以上で私の持ち時間は終わりとなりましたので、これで発表を終わらせていただきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

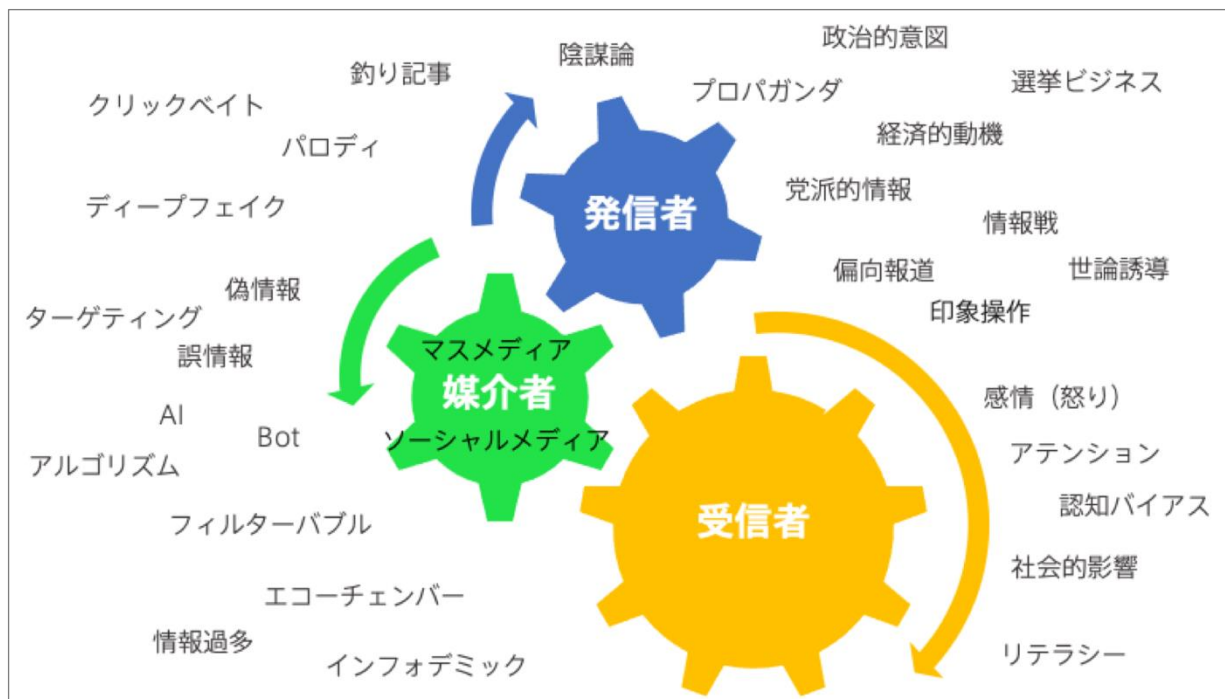


図2 情報生態系

(永田)

ありがとうございました。もっと長くいろいろお伺いしたい感じですが、時間ですので。そして笹原先生にご質問もたくさんあるかと思いますが、質問はチャットにお書きいただいて、お送りください。ディスカッションの時間に、皆さんにお答えいただきます。

少し休憩というか2、3分ちょっと間を置きまして、伊藤さんに替わってお話を承りたいと思っています。一息入れながら伊藤さんのセッションに移っていきたいと思います。伊藤さんは毎日新聞社の主に政治外交分野を担当されている専門記者さんです。「時の在りか」という連載記事を毎月お書きになっており、ご存じの方もいらっしゃるかと思います。伊藤さんは著書も多く、そんなわけで、笹原さんと同じく、あるいはそれ以上に図書館によくいらっしゃる方です。本日は伊藤さんを通じて、ジャーナリズムの現場というものを伺えると思います。それでは、伊藤さんよろしくお願ひいたします。

【講演】「ニュースが『つくられる』現場から」

配布資料：https://www.miraitosyokan.jp/future_lib/symposium/6th/lib_and_post_truth3.pdf

(伊藤)

よろしくお願いいたします。ご紹介いただきました毎日新聞の伊藤と申します。いま肩書きは専門記者ですが、昨年まで論説委員、編集委員をしておりました。ご紹介にありましたように、私は主に政治を長く担当してまいりました。笹原先生のお話にもあったとおり、フェイクニュース問題っていうのは、特に政治のジャンルに非常に強く表れる傾向があるので、お招きいただいたのかなと認識しております。いま笹原先生からアカデミックな実験結果に基づく理論的なお話があったものですから、私はむしろ体験談をベースにお話したほうが皆様のご関心に添えるのではないかなと思って今日、準備をしてまいりました。

ファクトとはなにかというときに、社会のニュースというものが一番基本的なものではないかなと新聞記者の一人として自負はしているのですが、客観的事実というものは当然報道の大前提である一方、それが果たして、皆さんご自身の経験に照らしてみても、なにをもって客観的なのか、どういう要件を満たしたら事実といえるのか。笹原先生の話ではファクトが真か偽か分けることは難しいと。まさにそうなんですけども、それ以前に果たして事実なのかどうか、またそれは客観的といえるのかは、ニュースを伝える仕事にとって職業的につきまとう問題です。

今から 12 年前になりますが、2009 年から 2012 年までヨーロッパのスイスにあるジュネーブという都市で特派員をしていました。そのときの経験をまずご紹介したいと思います。とりあげますのは三つです。当時私が実際に取材で体験した大きなトピックスであると同時に、いま現在日本に暮らす私たちにとっても、他人ごとではない問題ではないかと思うからです。

ジュネーブには国連欧州本部というのがあります。ニューヨークの国連本部以外の主要な国際機関の相当多くがジュネーブにあります。それで毎日新聞も特派員を置いていたわけですね。WHO（世界保健機関）とか、WTO（世界貿易機関）とか、移民の問題、その他たくさんの専門機関が本部をジュネーブに置いています。

2009 年の秋に赴任したときは、まさにちょうど新型インフルエンザが世界的に大流行している最中でした。赴任した数週間前にアメリカでオバマ大統領がこのインフルのパンデミックを受け、「国家非常事態宣言」を発出するというような緊張感のさなか、WHO の本部がある都市に赴任したんです。ところが、ご承知のとおり、日本においては新型インフルエンザは大流行しなかった。兵庫、大阪の学校でクラスターが発生して臨時休校になったり、当時、厚生労働大臣は後に都知事になる舛添要一さんでしたが、非常に危機感をいだき、さまざまな指示を出していました。いろんな段階に応じて WHO が警戒水準を引き上げていきましたが、フェーズ 6、フェーズ 7 と最高段階までいく途上にあつたので、日本でもいつなんどきパンデミックに陥るかわからないという危機感は、厚生労働省にはありました。ただ、結果的に日本社会がパニックになった、あるいはパンデミックだったという記憶はありませんね。私、ジュネーブに赴任して一番困惑したのが、WHO 本部の騒然とした雰囲気を、世界は今こうなっていると送ったニュースが、しかし日本の新聞には

まったく載らない。これはまあしょうがないですね。当事者性がなければ、ニュースといっても切迫感がない、我が事にあらずですから。しかしいつなんどき、そうなるかわからないということで、日本でも当時はタミフルという薬を大量に購入しました。

幸い世界的大流行は数ヶ月後、翌年にはもう収束したんですけども、非常に興味深いことに収束後、ジュネーブでは、このパンデミックはつくられたパンデミックだったんじゃないかという疑惑が最大のニュースになったのです。これは本当にパンデミックだったのか。製薬会社がタミフルを売りつけるための壮大な戦略だったんじゃないか、という疑惑です。各国政府は実際何千億円規模で備蓄用にタミフルを大量購入したので、今回の新型コロナほどのパンデミックに至らずとも相当な財政の支出を強いられました。それは WHO のその警戒水準の引き上げに応じて対応した。その判断自体が妥当だったのか、その判断が行われる過程で、製薬会社の圧力があったのではないか、働きかけは少なくともあったのではないか。いや、それは正当な科学的知見を交換し合う範囲内での情報交換であった、というような応酬の末、当時 WHO 事務局長のマーガレット・チャン (Margaret Chan) が騒ぎを鎮めるために専門の第三者委員会をつくり、1 年かけて検証しました。

結果は、製薬会社からの影響はまったくなかったとはいえないが、でっち上げであると決めつける根拠は結局よくわからない。玉虫色ですね。ただ興味深いのは、「経済的な目的のためにつくられた政治危機だったという可能性がないとは言い切れない」と結論に盛り込んだんです。これも日本の新聞には、たぶん載ってないと思います。事実とはなにか。特に政策決定に科学的知見の裏付けや判断を伴う場合、10 年前もこういうことが実際あって、私はそれを報道したんですが、たしか 1 行も毎日新聞に載りませんでした。

2009 年、日本では政権交代が起きて民主党政権が誕生しました。政治が変わると非常に沸き立っていました。民主党政権は新型インフルエンザに真剣に取り組み、新型インフルエンザ等特別措置法という法律をつくっています。今回の新型コロナのパンデミック対策にも有効な措置が、この法律に伴って議論されたときの報告書などには詳細に列記されています。日本では新型インフルのパンデミックこそ起きなかったので関心はなかったけれども、今では「なにもかもダメだった」といわれる民主党政権が、実は相当なことをやっていた。ただし、法律までできたし、専門家は「これをしなさい」ということをまとめていたけれど、結局 10 年間だれもなにもしないまま放置していて、今回の新型コロナパンデミックに行き当たったということです。これがまず一つ目、今日から振り返り、伝える側にいた者として印象深い出来事の一つです。

ジュネーブ特派員というのは国際機関を担当すると同時に、欧州遊軍記者といわれますけども、地中海を挟んだ北アフリカのマグレブ地方を含めた地中海沿岸の国々全体をフォローする。大きな出来事があれば、地中海を越えて飛び、行き交うのも仕事です。当時は、これも懐かしい言葉かもしれませんが、ギリシャ経済危機というのが起きた。ギリシャ政府が隠していた財政赤字が政権交代とともに露見し、財政が非常に悪化しているとして、国債の格付けが引き下げられ、EU (欧州連合) や IMF (世界通貨基金) から緊縮財政を迫られた。当時ギリシャに、主としてアテネですが、何回か行って、そうですね、足かけ 3 ヶ月以上滞在しました。総選挙が行われたけれど、緊縮反対の左翼政党が大躍進して連立交渉がまとまらず、1 ヶ月後にまた総選挙をやり直すというような政治も経済も国家的大混乱のさなかにありました。

当時、日本で「ギリシャ化」という言葉があったのをご記憶でしょう。日本人の多くはギリシャといえば、エーゲ海に浮かぶ風光明媚な島々が頭に浮かびます。天然の観光資源にあぐらをかき、

どうせ日がな一日昼寝しながら安逸を貪っている怠け者に違いない。だから今じゃ国家財政破綻まで通告されようとしている。気の毒だけど自業自得さ、やっぱり怠け者はいかん、財政赤字は怖いよ、あんなっちゃ国もおしまいだね。「ギリシャ化」という言葉はそんなニュアンスで日本のメディアを飛び交っていました。私も正直、ギリシャに駐在するまで不案内だったのですが、端的に言って、これはまったくのデタラメです。「ギリシャ化」なんていう言葉は、ギリシャを露骨に蔑視した側の、間違った認識に基づく造語でしかないと思います。

一例をあげると、ギリシャも OECD（経済協力開発機構）加盟国ですが、当時加盟 30 数カ国のうち国民 1 人あたりの年間労働時間が最も多いのが韓国、2 位がギリシャでした。大変な働き者です。労働生産性が低いともいえますが、ギリシャは歴史的な経緯があって中小零細経営者が非常に多い。家族で小さな店などを経営している。ご存じのようにギリシャ人というのは移民が非常に多く、一番多い移民先はオーストラリアだったと思いますが、オーストラリアに移民しているギリシャ人の数はアテネの人口と同じぐらいいました。貧しい国なので、生きるのに必死でした。

歴史的な経緯と共に地理的な条件もあります。当時私はギリシャに何度も滞在しているうちに、この国はヨーロッパにおいて、日本における沖縄なんだなと思ったものです。東洋と西洋のちょうど境にある。アラブ、アジアからトルコ経由でギリシャを通り、またアフリカから地中海を渡ってギリシャに入り、移民が西洋に流れ込もうとする。移民の流れのヨーロッパへの入り口が当時はギリシャでした。冷戦時代、西側はヨーロッパ防衛の最前線にギリシャを位置づけた。例えばドイツのシーメンスのような巨大軍需産業がギリシャに兵器を買わせるための金を貸し付けるというような、私の認識では、日本における沖縄のような位置づけがヨーロッパにおけるギリシャである。話してみると、ギリシャ人は一人一人が自分たちの置かれている地政的、歴史的に不利な立場を実によく認識しています。

そういう経緯と背景抜きに、あの時点での財政赤字と、日本の観光イメージだけで「ギリシャ化」というレッテルを貼り、また実際報道がそれを煽ったわけです。それであたかもギリシャ危機とはなにかを理解しているような送り手と受け手のメディア状況に、現地で報道しながら私は隔靴搔痒の感を抱いていました。

並行して起きたのがアラブの春でした。去年ちょうど 10 年たって、回顧する報道もありましたから、詳しい方も多いかもしれませんが、チュニジアの野菜売りの青年が立ち退きを迫られて抗議の自殺をし、憤慨した友人たちが立ち上がった。それが SNS を通じて広がり、ついに 30 年続いた独裁体制を倒すというジャスミン革命が起きた。それが、やはり 30 年以上独裁が続いていたエジプトに波及しエジプト革命も起きた。今度はリビアに波及し、リビア内戦が起きて、カダフィ大佐が殺害される。SNS によってアラブの独裁体制がドミノ現象を起こす歴史的な大事件でした。ジュネーブからエジプトのカイロに都合 4 回飛びました。カイロ特派員はいますが、大きなうねりが起きるたびに応援で現地入りし、やはり通しで 3 カ月以上滞在したわけです。

独裁体制を倒す SNS の威力を現地で目の当たりにしました。発端となったチュニジア革命の始まりは一人の貧しい野菜売りの青年の死でした。その友人たちが、「彼が死んでしまった」という嘆きを拡散していくうちに、あっという間に革命が起き、それがエジプトに飛び火して、毎週のように全土で 100 万人のデモが起きる。私はカイロ市内でその渦中にいました。おそらく、後にも先にも、生涯二度と見られない恐るべき光景を、毎週のようにその渦中で体験しました。エジプトの政権側は「これはたまらん」というので、インターネットを全土的に遮断することをした。それ

でも結局、ムバラク政権は倒された。カイロの支局には私以外に各地から何人も特派員が集結していました。なにしろアラブ一帯にどんどん飛び火していきます。イエメン、シリア、アルジェリア、モロッコ、サウジアラビア、バーレーン……。現地に飛んでいる暇もない。

各地でなにが起きているかっていうのは SNS に掲載されているんです。動画が出ています。「俺の国で今こんな目にあってる」、「こんなデモが起きている」。私たちは SNS に載った動画を見ても、それが本当に事実かどうかについては裏付けを取らないと報道できない。想像すればわかると思うんですけども「こんなひどい目にあってる」っていうんで、揺れる画面にですね、殴られてる人とか、流血の人とか、走っていく群衆が映っても、それがヤラセでない、あるいは訴えている話が誇張や針小棒大が混じっていないということは、動画だけではわからない。「いや、確かにここに動いてる絵があるじゃないか。これを事実といわずになんとする」。いや、でも、これが本当に起きているかどうかわからないぞと。つまり、俺の国でも革命を起こしたいという人が、仲間内でこういう演出をしてないとは限らない。動画も不完全なので断片しか写ってません。なにをするかっていうと、その出来事が起きているとされる都市の、その動画の現場だとされる場所近くの住民を電話帳などで探し、なんとかツテを頼って直接電話を入れるんです。相手も片言英語なわけですが、アラビア語を喋る助手を介して「今あなたの周りでなにが起きてますか？」ということ聞き取る。「実はこんな動画がアップされてるんだけど、こういうことを見たか、聞いたかしましたか」。

つまり、たった一つの SNS に載ったその出来事が、本当に起きているのかどうか。なにしろ政府の発表なんていうのは、あっても信じられないし、自然発生的に起きている革命なので、革命側の陣営や広報なんてものがあるわけではありませんから、われわれは SNS に載っている情報を、それは情報といえる内容なのか、本当に事実起きている出来事なのか、非常に原始的な手段で裏付けて取っていかなきゃいけない。カイロで、もうこれに日夜忙殺されていたわけです。

もちろん現地になんとか入ろうとしていたイタリアの特派員は、モロッコを経由してチュニジアに入りましたし、南アフリカからも北上して現地にたどり着こうとはする。私も取材の禁止されているサウジアラビアに入り、ビザなしで2週間、非合法的に実情を見て回ることもしました。ある意味、命がけでもありますし、なかなか現地に到達するまで日にちもかかります。

今日この場で皆さんに私の経験からお伝えしたいのは、つまり SNS というのは、30 年以上続いた独裁政権をドミノ化で倒すほどの力があると同時に、しかし、その元になった、一つ一つの出来事というものが、事実であるかどうかは、結局のところ、私たち新聞記者にとっては結局、手探りどころか、手触りで確認できるものしか、なかなかこの報道するに足る事実として確定し得ない。その気の遠くなるようなギャップなんです。

ご承知のように「アラブの春」は、その後やり戻しがきて、数年後にはもう「アラブの冬」といわれる状態になりましたね。当時 SNS 革命を起こした若い革命家ともいえないリーダーたちは、ほとんどトルコなど海外に脱出しています。訳知りに聞こえたらお恥ずかしいんですが、実は私は当時カイロで取材しながら、「この革命は根づかないな」って感じてましたし、実際に自分の記事でそのことを書きました。つまり、SNS で革命は起きたんですけども、これは革命といえるのかと。確かに政権を倒したという意味では革命ですが、かといってそれにかわるなにかを押し立てようという動きでもない。SNS によって「ムバラク政権を倒したい」という人たちと何百人も話をするわけですが、民主主義ってものを理解している人は、知識人を除いてほとんどいないことに気づいたからです。エジプトで有名なある作家にそのことを指摘したところ、「あなたね、37 年間、

独裁政権のもとで言論の自由もなく、二世代にわたって民主主義なんて経験したことがないんだ。もちろん、欧米の報道を通じてそういう国があることは知っていて、民主主義ってのはいいもんだ、大切なもんだというイメージは持ってるが、だれもやったこともないことを、そんな急に SNS で政権を倒したからってできるわけないでしょ」と言いました。現実にもそのとおりになっているし、エジプトの国民は、また軍事政権、戻った現政権を多数が支持しているという状態ですね。

三つの取材経験をご紹介しましたが、「あれは一体なんだったんだろう」ということを今日、日本に戻ってまた政治記者をしながら、よく考えます。

今日のこの集まりのお題は「ポスト真実」です。永田さんのお話にもありましてとおり、この言葉が出てきたときのことを、私も非常に印象深く覚えています。オックスフォード英語辞典を編纂している大学の出版局が 2016 年の Word of the Year、その年の言葉に <post-truth> を選んだというニュースがありました。その年の 6 月にブレグジット、英国の EU 離脱、本当にそんなことするのかと疑心暗鬼ながら、ご承知のように離脱派の事実に基づかない政治キャンペーンがあつて、国民投票で離脱が決定した。世界が「本当にそういうことが起きるんだ」と、茫然自失した出来事でした。11 月にはトランプ米大統領が当選しました。これにも呆然としていた。この歴史的な大きな潮流をなんと呼ぶべきか皆が思案してたところに折りよく登場した言葉だったので、私自身もその年末から翌年にかけて、いくつかの記事の見出しに <post-truth> を使いました。日本語カタカナで「トゥルース」はなじみが薄いので、編集者と日本語でなんとかするか相談し、「ポスト事実」だけちょっと弱いなとなつて、「ポスト真実」って言葉をつくった記憶があります。

このアメリカとイギリスでの大きな政治的な出来事が、決して日本と無縁でないどころか地続きであるという予感がありました。実際、年が明けてすぐ日本では安倍政権の森友学園問題が起きて、程度は比べものになりませんが、政権がいくつもの嘘を重ねていくなかで、まさにこの言葉はうってつけだった、飛びつきやすかったということでもあります。

ただ、私がそれより遡って今から 12 年前、10 年前の自分の経験をお話ししたのは、確かにこの <post-truth> という言葉はインパクトがあつて、当時わたしたちも、メディアも飛びつきましたけども、考えてみたら別に今に始まったことじゃもちろんないからです。その数年前、今から 10 年前の三つの私の経験した例も、ある意味 <post-truth> だったのではないかと思います。それはどういうことか、ニュースを送り届ける側の立場から考えてみますと、もともと恐らく本質的に政治には嘘はつきものだということがある。誤解を恐れず言ってしまうと、むしろいかに上手な嘘をつくか、それが政治的技術とすらいえるのかもしれない。

もちろん、とんでもない嘘というのものもある一方、体制をかけた必死の嘘というのも当然あつて、典型的なのは日本の歴史においては戦時中の大本営の発表でしょう。これもよくいわれるように、日本国民の少なからぬ人々が、「大本営発表はおそらく嘘なんだろう」ということを薄々感じてたということはよく知られておりです。つまり政治においてはもともと「嘘はつきものだ」と。そんなこと言っちゃ身も蓋もないよという方がいらっしゃるかもしれませんが、ただこれは政治という人の社会の営みにおいて、「嘘も方便」という表現がそれにふさわしいかはわかりませんが、その営みの技術的側面として必ずしも排除されてないだけでなく、むしろ、ある種の状況や立場の人たちにとっては、むしろ「どうせ嘘をつくのなら、もっと上手についてくれ」というぐらいの、かなり本質に根ざしたものであるということがいえるんじゃないかと思います。

これはちょっと私の政治記者生活が長すぎて、日常生活で政治にあまり直接縁のない人からは、

ちょっと政治の側に理解を寄せすぎだと批判を受けるかもしれません。そういう危惧を承知のうえで、なおあえてそのことは、まず、一点目として申し上げておきたい。

それと地続きの話ですが、政治においてはプロパガンダ、宣伝というものは、大事な戦術手段があります。そこでは嘘とはいえないまでも、多少歪曲する、あるいは非常に単純化する、反復する。笹原先生のお話のなかでも特徴をいくつか指摘されましたが、これもまた、つきものであるということとは皆さんよくご承知のとおりです。みなさん図書館のご専門でいらっしゃるの、もう少し展開しますと、ストーリー化っていうもの大事な手段の一つですね。

実際、政治の現場にいと、それは実によく起きます。権力者やその周辺の権力に近い人たちは、実際に権力を動かしている人たちは、われわれより遥かにたくさんの情報を持っているはずですが、本当のところなにをどこまでわかっていたのかといえ、実は疑わしいことはたくさんある。ある決定をする際に、そのことを実は知らなかったんじゃないか。また相手がなにを考えてるのか正確にわかってなかったということは非常に多くあります。その最も悪い結果が、戦争が起きる場合だと思うんですけれども。

事実というのは断片的で必ずしも因果律でつながってない。ただし人はそれを飲み込む、あるいは伝える、さらには信じやすくするためには、ストーリーに仕立てることが求められるし、また歓迎される。報道においても、これは虚実皮膜の間というべきかもしれませんが、実はこれとこれとが、直接、因果関係はないんだけど結果的には因果関係に落とし込んだほうが、話がスムーズにストーリーとして完結するという場合には、そういう説明の仕方をしてしまうことが、まああるんだと思う。これとこれは関係なかったということでもです。しかし結論においては、それはつながってると考えたほうが、正反合の反がですね、必ずしも正を受けて反が出たわけじゃなくても、合がある以上、正反合の意味づけを求めてる人に、その正反を提示したほうが説得力がある。それは<post-truth>とは別なのか、通じているのか。

さらには今日、笹原先生が詳しくお述べになったので立ち入りませんが、この間の巨大な技術的な進歩、進歩といえるのか、退歩というのかわかりませんが、技術の驚異的な変化、広がりがありますね。これだけ短期間のうちに、卓上固定電話に替わって、皆がスマートフォンという小型コンピューターに日夜じっと見入る時代がくるとは、10年前の私は考えてませんでした。

もう一つはちょっと口幅ったいですが、私はどうしても、やはり大きな思想的な潮流っていうもの、この背景にあるということを考えざるを得ません。私は30年前から日本の政治を取材しています。ちょうどその30年間で偶然、元号の平成という時代と重なっていました。この30年間に起きた大きな変化、それは第二次大戦後、世界で信じられたリベラルな価値観が非常に揺らいでいる。少なくともリベラルな価値観を押し返すような潮流というものが間違いなくあるだろうと思います。大きな節目として戦後50年、1995年というものが節目だったのではないのでしょうか。一番端的に表れるのが、歴史修正主義問題、歴史認識問題だと思います。もちろん昔から、歴史をどう認識するかっていう問題は当然あるわけですが、これだけ現実の政治の一種として顕在化してきたのは戦後50年を境にしてから以降でしょう。今はもう、日本の政治を観察する記者にとって、絶えず注意を払わなければならない重大なテーマになった。

ただし、それは単なるやり戻しとか反動というより、ポストモダンといわれる80年代に一つの爛熟を迎えた西洋発のポスト構造主義的な考え方、当時は哲学好きな一部の人が共有する関心だったかもしれませんが、そういう新しい思想的潮流は、ある年数を置いて、必ず社会に影響を

与えるものだと思います。あの思想潮流にとっての最大命題を、私なりに要約するなら、真実というのはあるのか、事実っていうものはなぜ事実たりうるのか、という問いだったのではないのでしょうか。それまでの真実とはなにか、という問いの成り立ちを根底から疑う。ご承知のようにポスト構造主義の哲学者たちは、社会的な構造や歴史的な経緯によって、そういうものはつくられているんであって、言ってしまうと客観的な事実はない、という。「神は死んだ」のニーチェに対し、フーコーが「人間の死」の哲学といわれるゆえんです。人間の理性、知の構造を覆す批判を試みた。それを信じようと信じまいと、その根底的な批判は、リベラルな価値観の逆手を取る形で、1995年以降の政治における歴史認識問題に影響を与えていると思います。リベラルは人間理性を信じ、歴史の進歩を信じる以上、価値相対的で人工的な仮構にすぎないことになるからです。

一つ事例を挙げますと、例えばこの10年近い日本の政治において、右傾化とか、保守化という言い方で表現される、ある政治的な潮流があります。例えば日本会議です。メディアは「日本最大の草の根右派集団」と説明的な形容句を付けます、私は政治記者ですから当然、この日本会議とはなんであるか、もうずいぶん当事者たち取材しました。結論からいうと、実体はありません。もちろん中心となっている人たちはいますが、1960年代末の日本で左派の学生運動が吹き荒れた時代に、長崎大学などの一部の右翼学生たちがずっとそのまま活動し、いつの間にか左翼の運動手法を自分たちの側に取り込んで、左翼がやめてしまった後、右翼としてその運動を展開した。集会とか、署名とか、インターネットを使ったゲリラ的な宣伝などです。その結果、非常に巨大に増幅してみせることに成功したムーブメントであって、実態は東京都23区内のある小さなマンションの一室に、常駐の事務員もいないような人たちです。

ところで、安倍政権時代に「反安倍」という政治ムーブメントが一方で起き、その人たちが安倍政権の背後には日本会議があるんだということを非常に言い立てました。われわれはなぜそれを報道しないんだということを責められるわけですから、当然取材をして報道もします。結論は実体はないということですが、信じてもらえません。逆に日本会議は恐ろしいというような講演があると、何カ所も行きましたが、何百人という聴衆が集まってきます。この聴衆の人たちは皆、日本会議けしからんという初老の人たちが集まります。この人たちは、いかに日本会議ってものは得体の知れない恐ろしいものであるか、反日本会議の立場からの講演を聞くと、皆さん、やっぱりそうかと得心して帰っていく。その人たちに「でも実際はこうですよ」と説明して声を聞くと、だからお前たちメディアはだめなんだ、だらしない、もっとしっかり取材しろと、まあ言われるのがオチですね。つまり信じたいものを信じたい、それしか受け付けないという態度は、別に政治的立場の右か左に関係なくどちらにもある。安倍首相はそれを「あんな人たちに負けるわけにいかない」と煽って、自分の政治基盤を固める。まさに<post-truth>的状况ではないでしょうか。

笹原先生に学術的にご説明いただいたように、私が現場で取材していても、大きな技術革新の後ろで、ある政治ムーブメントを起こす人たちは、実際には一握りです。驚くほど少ない。ところが、さまざまな手法を駆使して、実はこの技術が登場する以前からあった政治的な戦術技術が、増幅されるだけでなく、結局それがまだ実体化してですね、現実の政治的な巨大な決定に、抜きがたく食い込んでいるなというのは、私が取材を通じて感じているところです。

時間がきましたので、あとは永田さんの司会にお戻しして、質問に答えるなかでまたお話しできたらと思います。どうもご静聴ありがとうございました。

(永田)

ありがとうございました。とても興味深いお話を、お二方からいただきました。

ここで10分間ほどの休憩とさせていただきます。チャットのほうに質問をお書きいただき、それを私どものほうで整理しつつ、ディスカッションのなかに、活かしていきたいと思います。

ディスカッション

(永田)

それでは、お二方に向けられた質問を最初にお答えいただきます。議論のあるようなところが出てきましたら、それを議論したいと思います。

最初「カスケードがつかめません。どういう意味合いなのでしょうか」というのが笹原さんへの質問でありましたが、これはなんなんですかね。

(笹原)

おそらく情報の拡散のところでカスケードって表現をしていたので、そのことを聞かれてるのだと思います。SNSであるユーザーが情報を発信します。その人をフォローしていると、そこには情報が到達するわけなんですけども、もし到達した情報を受け取った人が、さらにリツイートしたりすると、それがどんどんどんどん、他の人へ他の人へとリレー式に情報が伝わっていくことですね。そういうことをここではカスケードと呼んでいます。

(永田)

ご質問なさった方はよろしいですか。

(質問者)

理解しました、ありがとうございます。

(永田)

それから笹原さんに、「GIGA スクール構想で、学校という閉じられた情報環境では、インフォデミックの感染力は高まると予想されますが、義務教育現場ではどのように対応すべきでしょうか。導入優先でリテラシー教育が出遅れているようで気になります」というのがあります。

(笹原)

よくわかるのは、まずコロナ禍にあってDXが進んで義務教育の現場にもZoomとか、Wi-Fiが併設されて、生徒はタブレット端末を持つのが当たり前になった。そうすると、フェイクニュースに触れるチャンスも増えてしまうかもしれない。そういった意味では対策が必要だと思うのですが、そういうデジタルツール入れるのは必要だし、やっていかなきゃいけないことですが、それとセットで、やっぱり情報リテラシーの教育をしていかなきゃいけないかなと思います。デジタルネイティブ、今の若い人たちは、デジタルツールを使う技能は非常に優れてて、われわれなんかよりも全然上手に使えるようですが、それは必ずしもメディアのことを知っているとか、クリティカル・シンキングの力を持っているということではないので、そういうものと一緒に教えていく必要がある。なによりもなかなか、現場の先生がそのスキルがなかったりするので、先生を再教育というか、そういうものを覚えてもらうことも重要なかなと思います。

(永田)

質問者の方、笹原先生のお答えはいかがですか？

(質問者)

ありがとうございます。中身はどういうことをやるのかなということが、気になるんですけども。

(永田)

それは図書館の問題でもありますね。

(質問者)

ありがとうございます。

(永田)

もう一つ、笹原先生に「人々の分断も怖いのですが、その先、人々が情報の統制を求めるようになるのが、統制の神のような存在を求めることがより脅威だと思いますが、どのようにお考えですか」ということですが。

(笹原)

なかなか難しい質問だと思うんですが。およそインターネットの世界観とか SNS の理想とは、ほど遠い世界なので、それをユーザーが最終的に求めるとはとても思えないので、その世界は訪れないでほしいし、訪れないだろうと、私は個人的に思っています。

(永田)

みんながクレームをつけたたりして黙らせるような動きは、わりとインターネットでは出現しますよね。そのあたりは本当に気をつけないといけないところだし、図書館でも、要するに検閲とか、そういう事態がやってこないとは限らないということでもあります。インターネットのような、極めて効率的な媒体は、そういったムーブメントを起こしやすい。先ほどの伊藤さんのお話のアラブの話なども、かなりそういった危険性をはらんだ動きになるんでしょうか。伊藤さん、コメントございますか。

(伊藤)

先ほど、アラブ革命当初から、もうこれ長持ちしないなと思っていて、またそれを記事に書いたなんて申しましたが、どうということかという、やはり民主主義の基本は、自分と意見の違う人の意見を聞く、それを認めることだと思います。でも、それが実は一番難しい。民主主義の行儀作法としてわかっているつもりでも、実態を伴った民主主義のプロセスとして営んでいるかっていうと、そこは私たちもなかなか忸怩たるものがあるんじゃないか。

しかし、アラブの人々がとても新鮮だったのは、自分の言いたいことが言えなかった人たちが、初めて言いたいことを言うときは、もう人の意見なんかも聞いてないし、自分と違う意見の人の意見を受け入れるなんていう余裕はないんですね。そうすると、もう議論にならない。文字通り口角泡を飛ばして言いたいことを言い合う状態です。これはある意味、日本のように皆がお互い忖度して、目配せして言わないような社会からみたら、逆にうらやましいような活気づいた状況なんですけども、カオスですね。

民主主義ってのは、長年政治記者をやっているんですが、チャーチル (Winston Leonard Spencer Churchill) の言葉を聞くまでもなく、ものすごく難しい政治制度だと思うんです。まず一人一人参加する人たち、主権者と呼ばれますが、主権までいかななくても参加する人たちが、なぜこういう政

治運営をするのかということについて、歴史的経緯を含めた学習を積んだうえで、かなりのトレーニングを積んでないと実践できないと思うんです。相当高度な政治制度であって、それを技術の力で乗り越えられるかっていうと、まったくそういうものじゃないないということ、アラブで痛感しました。それは今、我が国でも、世界中でもアラブとは別の形で、われわれ皆が直面していることなのではないかと思います。

さらにいうと、笹原先生が詳しくお述べになったように、むしろ議論が成り立たない方向へ、技術が加速させてしまうという現象に、まさに今、われわれが直面していて、使わないわけにはいかないが、この技術をどうしたらいいものかっていうので、当惑している、立ちすくんでいるということではないかなと思います。

もう一つだけちょっと言い足りなかったこと、体験を言わせていただきますと、日本においてもたぶん新聞はもう、そう長くはない。一方で皆さん、ニュースはネットで見ているから足りているよと、ヤフーニュースなどは、ご承知のように芸能スポーツ以外は、ほとんど新聞社、テレビ局の取材を掲載しているわけです。私は実はヤフーニュースは、ときどきのぞきますが、一種の娯楽であって報道ではないので、全然見ません。見ませんが、インターネットで見るものがあるかというとなんてですね。ニュースをつくる側からいうと、インターネット上に、常時そこに見に行くようなニュースサイトというものは、結局、NHKとか毎日新聞とか、既存のメディアの運営しているサイトにいくことになるんです。そうすると、一覽性に乏しいものですから、結局、紙面に戻ると。そういう悪循環に陥ってしまいます。

ところが、いかんせん世のニーズが、ネットにどんどん傾斜していくために、新聞という形のメディアは、おそらくもう時間の問題だということは認めざるを得ないですね。現時点でわれわれ新聞記者がどういう立場に置かれているかという、とにかく経営者も、どうしたらいいかわからないまま、ネットへ移行しろ、移行しろといって、みんな腰を浮かせている状態です。

最近私が経験したことという、研修がありまして、題がふるっているんですけども、「自分の記事はなぜ読まれないか」という題なんです。のっけから、脅かしから入ってくる。大きなサイト運営の関連会社から教育係が派遣され、顧客サービスよろしく記者に「読まれる記事の書き方」を講義する。一時間あまり受講すると、なんのことはない。サイトの運営は、恣意的にやっているのではなく、「アルゴリズムさま」が機械の原則に基づき取捨選択しているのだから、その嗜好に合わせる書き方をすれば、あなたの記事も自動的に採用されるようになるよ、という内容でした。例えばキーワードをまず三つ選びなさい、最初のセンテンスから、そのキーワードを必ず二つ盛り込みなさい、三つまでのセンテンスで結論をいわなければいけません。その後はこういう構成にきなさい。パターン化していて、もっともらしくなんとか法という名前もある。その方法に基づいて書かれた記事の例文が提示されました。テーマはもちろん違うのに、当たり前ですが、どれも同じような文章になる。自分が読者として、このような記事を毎日読みたいかといわれると、読みたい気は起きないけど、それがアルゴリズムに選ばれる。だから、この書き方にのっとって書けば、あなたの記事の採用率は自動的に高くなると、そういうことがメディアの教育として行われている。

ご注意くださいのは、新聞社が焦っているわけではなく、サイト運営会社が売り込みにくるわけです。私が驚いたのは、受講した記者の多数は、「大変ためになった」「参考になった」という反応だったらしい。そういう記事は、大学を出て1・2年も経験を積みば書ける文章だと思いますね。ある種の要素を機械的にはめ込めばいいんですから、1日10本も書いていたら、1年間で3,000

本、3,600 本も書くわけです。2 年もやったら、おそらくもう、うんざりして嫌になる。おそらく、アルゴリズムの側からしたら「嫌になった人はどうぞ、代わりがいるからあなたはどいてください。ただし、同じ手法を使う人が、あなたに代わって、それをやります」。そうすると、ニュースがつくられる現場は、これを体得して上手にやっている人の採用率が当然高い。だからこういう講習が行われているわけで、これはほとんどオーウェルの小説『1984』の世界に接近していると痛感する次第であります。それがニュースのつくられる現場です。余計な補足でしたが。

(永田)

いえいえとんでもありません。大変重要な指摘で、図書館というものを、私どもが運営するような立場でいいますと、情報がどのようにできているか、そしてその情報はどのような形で、現在つくられている形が変わってきてるか、そのことは大変重要なことであって、そういう認識は大変、重要です。私どもがお話を伺いたいと思ってるところであります。図書館で扱ってる情報は、実はどのような種類の情報か、またネットで出てくる情報はどのような情報かっていうことを見極めるのに大変参考になる話だと思います。

それからその話はいくつかの質問にもつながってまして、記者さんのリテラシーの話を質問された方がいました。「漠然としすぎていますが、近頃の記者の方たちのリテラシー能力(特に、取材・聞く力、伝え方)についてどのようにお考えですか。フェイクに偏向されることはないと思いますが、特に若い記者の方は十分なのでしょうか」。

(質問者)

ありがとうございます。記者さんのリテラシーを聞いたんですけれども、今の伊藤さんの話のなかで、いわゆる Yahoo! ニュースを書いている人たちの講義を聞いて、そうさそうさというふうに言ってるっていうことは、その程度かというふうなことをちょっと偉そうに思いましたが、なにかお考えがあれば、記者さんのリテラシー能力(特に取材・聞く力、伝え方)についても一言いただければと思います。

(伊藤)

そのように聞こえてしまったんだといったら、それは別に若い人に限らないということを申したいです。私は社ではベテランの側ですけども、個々の若い記者たちの能力は非常に高いと思います。むしろ私の先輩世代は、政治家とも腹を割って付き合うみたいな、腹芸の達者な人は多かったのに対して、私より下の世代は知識も豊富だし、はっきりいってこの時代に新聞社を志願して入ってくる非常に奇特的な青年たち、それだけでも十分、今の日本社会においては志ある若者というべきだし、ある情報を聞いて文章にまとめたり、新しい政策テーマが出てきたら、調べて知識を得る能力も非常に高いと思います。そこは決して捨てたもんじゃないと思います。

質問者の方のご懸念にお答えするべきかと思うのは、私の長い報告でも申し上げたかったのは、やはり現場に行ってみると、全然そうじゃないということが多い。ストーリーに収まらない。こうだと思っていたら、そうじゃないって、うまく説明できないことのほうが、やはり現場の事実としては圧倒的に多いと思います。そこは結局のところ経験値を積むしかない。事前の予想を何度も何度も裏切られると、報道した結果で思わぬリアクションが起きて、自分の伝え方が、受け手の求めているものとのずれるだけではなく、自分の見方のバイアスが入ってくる。さまざまな経験値でしか培えないもの、これは別に今の若い人だからではなく、私も含めた結局、人の社会の認識の仕方における、ある普遍的な面ではないかなと私は思っているのですが。

(永田)

ありがとうございました。

もう一つ、伊藤さんの発言のなかでアルゴリズムという言葉が出てきて、それから笹原先生のほうでもアルゴリズムが出てきました。お二方で必ずしも同じところを指しているわけではないんですが、やはり現在ネット上での情報の扱いは、アルゴリズムによって、整合性が判断されるということがございますし、それは出す側のケースの話もあれば、受ける側のケースの話もあって、このあたりは情報を扱うものとしては、両先生がおっしゃっているなという印象を受けました。

そもそもこの議論の始まりは、笹原さんの「遮断」の話です。要するに「ネット上の議論を遮断するような話が出てくるとは怖いね」というところから始まっているんですが、だからこそ、図書館の姿勢というのは、常に自由で、すべての情報を出さなければいけないというところに力点が置かれるのかなと思います。質問された方、そのようなところでよろしいでしょうか。

(質問者)

そうですね、ありがとうございます。すごく聞いて面白かったと思っています。昔、2ちゃんねる、今5ちゃんねるか、というのが社会的に流行っていたときがあって、その頃に、2ちゃんねらーの友達に、「2ちゃんねるってそういう相手を叩いたりする一方的に叩いたりする嫌なメディアではないか」と言ったとき、彼は「いや、そんなことはない。最終的にはみんな落ち着くところにちゃんと妥協点で、妥当なところに落ち着くんだよ。だから心配いらないよ」という話を、10年か15年前ですかね、されたことを思い出していて、確かおそらくそういうことだと思うんです。民主主義というのも、伊藤さんが言われる民主主義もそうかもしれない。相手がそれこそ血みどろになるまで殴り合って、最後ダブルロックアウトじゃないけど、そういう形で落ち着くところに落ち着くんだよという、ある意味では民主主義というのも、そういう考え方もかもしれないというふうになんか納得をしたところではあるんですけども、ただ、話としてそれはわかるんですけども、その間に血を流している人をどうするのかということも、ある種これからの議論なのかなと思います。そこは話をすべきですが、長くなりますのでこの辺でいいと思いますが。

(永田)

なかなか関連する質問をチャットですべて扱うのは難しい話ですが、あまり気にせず、思いついたところでいきますと、「5年前の熊本地震で、動物園のライオンが脱走したというデマもありました。だまされるような経験があると、真実を見極めることに慎重になります。努めて事実のみツイートするように心がけています。書き込んでいる人の多くは匿名のようです。またよく拡散されている内容は、職業的にリードしたり、方向づけたりしようとしているものが多い印象があります。皆さん、妙に文章が上手で（云々）。業務に有利な方向に議論、世論を操作しようとしている方が多いのではないかと。個人の意見は埋没しがち、という印象を持っていました」ということで、笹原先生にコメントを求めています。いかがでしょうか。

(笹原)

ライオンが脱走したというのは、問題になった代表的な例の一つですが、これが普通の経験と違うかなと思ったのは、ある部分は善意で拡散されたところがあるんですよね。そんな危険なことが起こったのなら知らせなきゃいけない、みたいなところがある。なので、実はこの善意が、でも結果的に社会的な害悪になってしまうというので、このSNSの問題の根深さを一つ浮き彫りにした問題かなと。あと、確かに拡散されているものがある方向にリードしたりとか、ミスリードしたり

とか、方向づけをします。そういうものが多くみられるし、先ほどのお話にもあるとおり、ある種パターン化されたものってありますよね。SNS で拡散しやすいものって、すごくいわれるアテンション・エコノミー (attention economy) の性質に沿うようなものが多い。現代人は忙しいので、ものすごく記憶に残りやすいような言葉づかいされていたりとか、キャッチーな見出しがついていたりとかっていうのがあるので、そういう意味では、その辺が長けている人が意図的に仕掛けてっていうケースもあるかなとは思いますが。もちろん、政治的なものと、震災で出てくるものだとちょっと性質が違うので、同じように議論できるかはなかなか難しいところかなとは思ってます。

(永田)

同じ方からもう一つ、「エコーチェンバーのお話など拝見して、Twitter の匿名性を利用する勢力の存在を改めて感じました。匿名利用や複数のアカウント使用をやめれば改善されるかなとも思うのですが、そういう調査はあるのでしょうか」エコーチェンバーのお話をさらに拝聞したいと。

(笹原)

匿名性の問題は、SNS で常に出てくる問題です。つまり自分が何者か名乗らずに、2ちゃんねるとか 5 ちゃんねるみたいに物が言えちゃうことが、過激な方向に向かわせるんじゃないかっていうことはよくいわれるんですけど。よくよく考えてみると、Facebook だってやっぱりそういうことあるわけですね。あれは別に、匿名性じゃなくて、やっぱり現実世界のスマホとかと紐づいているので、Twitter より匿名性がないメディアですけども、やはりフェイクニュースの拡散というのは起こっています。だから、匿名性にすればイコール、フェイクニュースがなくなるとか、エコーチェンバー化がなくなるとかって、そういう簡単なことではないのかなと思います。あとはそうですね、複数アカウントも。

ただ SNS 全般として、フェイクニュース拡散に寄与しちゃってる部分があるかなというのは、ニュースをつくる、シグナルを発するのにコストがかからないということですね。ファクトチェックや記者さんがきちんと取材をして裏を取る。これはものすごいコストがかかることです。一方で、つくるほうの技術がものすごく進歩してしまって、ディープフェイクにしろ、どこからか記事をパクるにしろ、AI に記事を書かせるにしろ、コンテンツをつくるほう、クリエーションのほうがほとんどコストがかからなくて、それを共有するにもほとんどコストがかからないという非対称性があるので、そこがフェイクニュースの拡散が、なかなか止まらない一つの理由かなと思います。だから少しシグナルを発するのに、コストがかかったりとかっていうことが、あるほうがいいのかないかなというふうに思っております。

(永田)

そのようなことでよろしいでしょうか。

ではもう一つご質問で、「効果のあるとても苦い薬があったとしてもそれを早急に飲ませなければならなかったとして、それをどうやって飲んでもらうのかって問題ですよ」ってこの質問がよくわからなかったんですが、質問者の方、ご説明願えますか。

(質問者)

要するに、その政治の世界って「苦い薬をどうやって飲めますか」って、哲学者の方が昔ね、おっしゃってた言葉が、カントかニーチェだったか、その苦い薬を飲ませることだっていう話なんですけど、だからそれで、そういうものもときとしては必要だねっていう。政治の世界では特にそう

いうのが必要だよっていうものがある反面、あとのこの説明「確かに優しい嘘が必要なのは今も昔も変わらないのかもしれませんが。しかし今はそれが埋もれることはあっても、消えることはなくなりました。その時代において、優しい嘘はどう扱われるべきなのでしょうか」のなかに書いてるんですけど、あの「優しい嘘」っていうのはそういうときには必要だよっていうのはわかるんですけど、今の時代って優しい嘘は埋もれることはあっても、消えることはないんです。デジタルタトゥーっていう言葉がいいのかどうかかわからないけど。そういうときに、それこそ今の、昔は時間の経過とともにそれはまあまあ、なんとなくそれはそっとしてあげようっていう人がいて、黙ってて、その人たちが忘れちゃったり死んじゃったりするから、消えていったものが残るっていう今の時代において、そういうものってどういうふうに扱っていけばいいんだろうって、図書館とかもね。それは通説でしたよって注釈をつけて残していけばいいんだろうっていう話かもしれないんだけどもっていうふうに思ったりするんですよ。その辺はどう、その保存する側と発する側っていう人たちが、どうお考えなのかっていうのが、ちょっと聞きたかったっていうのはあります。これでよろしいですかね。

(永田)

ありがとうございました。趣旨はわかりました。発する側で伊藤さん、いかがでしょうか。

(伊藤)

政治史の分野にオーラルヒストリーというジャンルがございまして、実は世に公開されていないものも含め膨大な記録が蓄積されてます。政治家や高位高官の役人に引退後、思いの丈を喋ってもらって、ほとんどは政治学や行政学の専門家が聞き取って保存しているんですが、実は相当事実と違うことが述べられているんです。ところが聞き手は、オーラルヒストリーのルールとして、途中で喋ってる人を妨げない、言いたいことを言いたいように言わせる。そうすると、人によって当たり前ですけども、記憶を自分のなかでいいように変えている。悪意はまったくといってない人もいるし、自分では薄々自覚あるんだけど、後講釈で自分は善意だったと多少脚色して話す人もいるし、なかにはもう自分は一生、嘘を突き通すんだという確信犯もいる。それになんの意味があるのか、それをそのまま保存していつていることはどういうことなんだと。聴いている研究者のなかには専門家だから「それ違いますよ」って気づいている人もいます。いるんだけど、ルールだから口を差し挟まない。

今のご質問にお答えになってるかどうかわかりませんが、その嘘がですね、いつも優しい、苦い薬を飲ませるために優しいかどうかもね、一概にはいえないなと思うのは、もっと強く脅して別の嘘を言うことも、まあある。例えば新型コロナで去年全国一斉休校ってありました。これはもう、すぐ露見しましたが、なんの根拠もないわけですね。法的な権限もないんです。むしろ、官房長官や、ときの文部科学大臣は反対したことを明言してますね。しかし当時の首相は辞めるときに、いかにあれは効果があったかと言ってます。つまりなんで効果があったかっていうと、あれで世の中の人みんなびっくりしただろう。えっそんな大事なことなのか、明日から急に学校が休み？じゃあ私子供を預ける先ないのに、勤めどうすんの？お父さんお母さんも混乱したけども、あれだけインパクトを与えたから皆、緊張感が走って、コロナ対策は真剣にやらなきゃいけないんだとなった、だから意味がある、という説明になってるんですね。これなどは、フェイクニュースが真になってるという言い方は正しくないと思いますけども、政治のありがちな現象だと思います。

ですから、今日の最初に報告に戻りますが、客観的事実といっても、例えば新型コロナの全国一

斉休校という政策，政治決断一つとっても成り立ちは実は極めて単純です。いくらつついても，もうお付きのその秘書官が「総理これでいくしかありませんよ，一発パーンとやりましょう」と言っただけなんです。大臣たちは「いや，それは無理だ」と言っても，そうだねと，信頼している秘書官の言うまま，「やれ」となった。で，やった。でも結局，今日，全国一斉休校，1年しか経ってないけど，どれだけ皆あれはひどかったと言ってるかという，さほどでもないかなと。

客観的事実を語る場合に，やはり，そこにどうしても軽重があるし，そこに取捨選択をしています。そこに価値観もあるけども，人間の忘却という能力も大きい。先ほどご質問いただいたなかには，残ってしまうと言いますが，私は必ずしもそこはあんまり重大視していません。

エシュロン（Echelon）というシステムがありますね。世界中のこうしたネットや電話の通話も全部盗聴しようと思えばできる。これは何人かの内情暴露した人いるから，そういうものが存在すること自体は，皆さんのご承知だと思うんですけども，私は取材の現場で感じるの，これはかなりですね，現実政治のプロセスに組み込まれているということを感じます。ただ私が責任をあるメディアの一員として，それを報道するに足るだけの裏付けが取れないからであって，信頼できる取材対象者たちと話している限りにおいて，かなり現実には，実はもう使われている，というふうに考えざるを得ない実態があります。ちょっともう，まとめなきゃいけませんけども，それらはですね，データとして全部保存してるわけじゃないが，結局のところ，その使われ方っていうのは，ある生身の権限のある方たちはターゲットを決めてたどっていくと，いつどこの通話っていうものを引き出せるんです。ですから結局，生きてる人の意思がまずあって，データってものを価値づけて使う人がいなければ，結局それはただあるだけなんです。

いま政治の側も，権力の側も，それを扱いかねているように思いますのは，例えばマイナンバーカードを普及させるために，あるいは消費税率上げのために，ポイントを付与するという施策を安倍政権がやりました。あれは単にお得感をばらまいてるんじゃなくて，とにかく電子ツールを介した消費行動をさせることによって，ビッグデータを蓄積するためなんです。そのことはですね，もちろん減税のおまけとしてポイントを付与するとき，そんな目的があるとは言いませんが，実は政治家が自分の後援者を集めた会合などで普通に喋っています。報道もされている。しかしスルーされてます。つまり政治も「訳がわからないが，とにかく今ビッグデータの時代だ」みたいなあいまいな状態で，とにかく実行している。われわれは知らされないままそこに組み込まれ，データとして取得されている。それがいつどういう形で使われるか知らないし，集めてる側も，おそらくまだ自分でもわかってない。とりあえずそれを今，集める競争の時代に入った。

アルゴリズムのことを申しました。私の今日のテーマは，ニュースのつくられ方，ニュースをつくる現場ということなんですけども，つくっているのは，私のようなニュースの送り手，記者という立場，メディアの側の者だけではなくて，実は受け手の人たちがつくっているということをこの数年，特に強く感じます。むしろ，受け手の側の「もっとこういうふうによこせ」というニーズが，どんどんそういう新しいメディア，コミュニケーションツールを介して，われわれ既存の旧態たるメディアのニュースのつくり手をそそのかし，けしかけている。われわれはもうどんどん，尻を叩かれて「どうしたらいいでしょうか」という状態に追われまくっている。それはだれか，ある顔の見えるという個別の人というよりは，巨大な顔の见えないマス（mass）ですけれども。客観的事実を伝えるべきニュースの製造過程が，発信現場では全容のつかみきれない巨大な市場原理，資本主義の高度なメカニズムのなかに組み込まれていて，自動的に駆り立てられている感じがあるんで

すね。それがもうダイレクトにニュースの取捨選択に、そのまま投影されるようになっている。

(永田)

政治の側からいうと、リーダーシップを発する場合、国民のコンセンサスをいかに掴んでいるかかという話があり、またそれを媒介してるその記者さんたち、ジャーナリストの方々も、政治の意向を踏まえながら、その人々の要求と比べてつなげていると思います。図書館というようなところは、つくられたそういった情報をきちっと収集し蓄積して後世に伝えるという、蓄積の問題があるかと思います。私どもの研究所で国立国会図書館のデジタル情報蓄積の調査の仕事を請け負っているんですが、国や公共団体などの更新されるウェブサイトも国立国会図書館では包括的にそれを永年保存で蓄積してます。オーラルヒストリーで嘘をついたものも蓄積し、後世の方はそれを分析して、なにが真実かみたうえでの研究する材料ができるというか、そんなふうな話でしょうか。

しかし、事実を確認したり評価したりしようとする、基本的にはわれわれの社会におけるコンセンサスの話につながります。ちょっと思い出話なんですけど、このシンポジウムの第1回のときに、カーリルをつくった吉本さんがお話ししてくださいました。吉本さんの話でとても印象に残ってるのは、「人々のコンセンサスをつくるのに、データでやったらいいよ」ということです。いろんな行動を行う人たちが、どんな思考を持ってるか、データで掴むと、わりと話し合いをしなくても、「実はこうですね」というようなことがいえると。

今日のお話で笹原先生からいただいたデータっていうのは、われわれを納得させますよね。だから、人間の言説もあるけども、そういうデータを今、伊藤さんのコンテキストで今、ビッグデータを持ってきて、いわばコンセンサスをつくっていくという話なのかなというふうに、この話をまとめてみました。いかがでしょうか。

(質問者)

なるほど。要するに、そのときのそういう空気とか、そういうもんだったよっていうものも併せて伝えればなんとかなるし、それをデータで見せればそこが取ってくれるだろうというふうな、感覚っていうふうなんで受け取っていいんですかね。話としてずれますけど、「ベニスの商人」という演劇を昔に見に行ったときに、やる前に、出てくる悪役はユダヤ人ですけど、それは当時ユダヤ人の差別意識があったからですよっていうのを、主役の人が衣装を着たまま説明をされたんですよ。だから多分そんな感じなのかなって思って。それがいいまま見ちゃうと、ユダヤ人悪いやつじゃないかって思っちゃうかもしれないけど、そうじゃなくて、そのときのそういう時代背景だったんだよってことを、主役の人が衣装を着ていうっていうのが意味があったっていうのと、同じような感じなのかなって思ったりして聞いていました。ありがとうございます。

(永田)

ディスカッション中にいくつかコメントがついてますね。「図書館でウィキペディアをどう扱うかの問題もあるかなと思っていて、フェイクではないのだけど、民主主義の基礎にして、図書館が事実を扱ってくれないと困る」、「コロナ問題では、図書館の無力さ、コロナは空気感染らしく、政府の三密政策の有効性が問われていて、図書館は教育委員会とは違うし、行政とも違う。コロナ問題では、図書館の無力さを感じました」、「文字の大切さを伊藤智永先生がいつておられるが、同意します。」「アラブの春の問題でも、西欧型民主主義が利用された、のでは？との私の感想でした。そして多くの難民がでて、悪化した。」概ねコメントとっていいですか。

(質問者)

私、新聞配達やってて、新聞の配達量が非常に減ってきた。スマホのせいでしょう。それで、本当に日本の人々が、頭の中で一度文字化して考えるってことは出来なくなってきたって私は思っていて、非常に危機感を持っています。新聞配達からの私の感想です。

(永田)

重要な現場からのご意見ですね。

次に、「写真は本物だけどキャプションが違う、というのはわりあい簡単に騙されてしまいます」。フェイクニュースではかなり、最近ディープフェイクっていうか、動画を使ったりなんかして、いろんなフェイクニュースが使われていますね。フェイクニュースがもっともっと暴くのが難しくなってくるようですね。笹原先生どうですか。

(笹原)

そうですね、どういう方法ですみ分けることができますかっていうことなんですが。Tip (助言・アドバイス) ということで、Google でイメージ検索ができると思うので、それで探してみても、メタ情報を確認してみるっていうのはあるでしょう。それがフェイクニュースの場合は、多分いろんなメタ情報も変わってると思うんで、そのあたりを調べると見つけられる。今おっしゃったそのディープフェイクという問題は、ちょっとレベルの違う問題として立ち上がっていて、私も JST CREST (科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業) というプロジェクトで、まさにこのディープフェイクみたいな、無い画像、無い人物を簡単にもでっち上げられてしまうっていう技術を研究しています。政治家が本当は発言していないことを発言しているようなふうにつくことも簡単です。数年前までは本当にディープフェイク、ディープラーニングの専門的な知識を持っている、専用のパソコンを持ってる人しかつくれなかったものが、今はスマホでもつくれるぐらいのところまでコモディティ化をしている。将来そういうニセ画像、ニセ動画というのが、フェイクニュースをさらに複雑なものにする可能性がこれから懸念される。そうすると、なかなかこれまでのように、動画とか写真があることが、根拠として使えなくなっちゃう時代がくるといえるのはちょっと懸念される場所ですね。

(永田)

それから「現在、日本の図書館では、SNS 上の情報を、蔵書などと並列に扱うことは難しい、珍しいのではないかと思います。フェイク“ニュース”というだけあって、SNS の流れは速いと思いますが、そのなかで図書、新聞、雑誌など従来扱ってきた図書館資料で、あるいはそれに加えて、正しい情報を提供するために、図書館に求められること、あるいは展開していくべきサービスについてお考えがあればお聞かせください」という質問がきています。正しい情報かどうかは、実はあんまりこだわらないほうが、私はいいと思いますが。私のほうから申し上げますと、どんな情報でも要求された情報は出せるようにしなければいけないのかなと思います。特に日本の公共図書館の場合はネット系は弱いです。それからもう一つ、SNS の話は二つあって、SNS を使う機会を利用者に与えるという話と、図書館が SNS を経営するという話があります。両方ともなかなか複雑な問題が載っているかと思います。これについてなにかコメントございますかね。

(笹原)

はい、では私から。そうですね、SNS 上の情報、つまりユーザージェネレーテッドコンテンツ (user generated content : UGC) っていうものと、それなりにトレーニングを受けた作家だった

りとか、ジャーナリストが書いたものを同列に扱うのかっていう問題がある。そうですね、そういう時代において図書館がどういうことができるのかってことですけれども。アメリカなんかの取り組みだと、メディアリテラシーや情報リテラシーを再教育する場として図書館がその地域において、そういう役割を果たしているところがあると思います。情報リテラシーのある種センター的な役割を担うっていうのはあるのかなと思います。その際にやっぱり、でもニュートラルな立場でなければいけないので、幅広く、偏った図書もですね、やっぱり隠さずに扱う必要が出てくるのかなとは思っています。

(永田)

ありがとうございます。

私に一つの質問がきておりまして「中高生の親御さんたちは、リテラリー教育はアップデートされていません。また中高生が中高での教育はほぼ最後のリテラシー教育の機会になります。生涯学習の全期間を通じた公共図書館の役割として効果的なリテラシー教育についてどのようにお考えでしょうか」と。公共図書館は対応できるのでしょうかという質問です。実はまさにこのことがこのシンポジウムの一つのねらいだったんですけど。

情報リテラシーはですね、図書館はもともと典拠っていうかな、なにから引用してきたかっていうようなところの話から始まってから、どうしても文献的な話が多いんですよ。そこからなかなか抜け出していないんです。ですが、現在の情報リテラシーはそんな状況じゃないので、笹原先生のお話とか、伊藤さんのお話をよく考えて、情報はどのようにつくられているか、どのように流通してるか、もっともっとわれわれは知らないといけない、特に図書館の現場で、情報リテラシー教育というところがあまり行われな。特に公共図書館では行われていない。情報リテラシーを扱っている先進的なペーパーもだいたい学術図書館向けなんですよ。で、そういう意味でも公共図書館の対応は少し遅れている。だから、公共図書館は対応できるとしても少し時間がかかるように私は思っております。

それで時間が迫ってまいりましたが、「伊藤さまの講演レジュメ項目にあった『図書館というメディア』について講演内容を踏まえてなにを投げかけようとしたのか補足ししていただけると幸いです」という依頼がきています。伊藤さんひとつお願いします。

(伊藤)

はい。今回、永田さんからお声がけいただいたのは、皆さんご覧になったであろう、ニューヨーク公共図書館のドキュメンタリーを見て、私自身非常に刺激を受けたからです。ご参加の皆さんはご承知のとおり、あれを日本で実現するのはなかなか難しいと思います。しかし、これが図書館なのかと、こういう図書館があるのかという驚きは新鮮でしたし、またいろいろな書物を読みますと、他にも新しい開かれた図書館のあり方を模索する試みは、世界のいろんなところで行われてはいるようで、それはぜひ日本も取り入れられるようにしていけばいいと思うんですけども。

今日は私の仕事の経験からいろいろ申しましたが、結局、永田さんのお話にもあったように知識の「知」ですね。そこがやはり最後のよりどころになるのは否めないと思うんです。その蓄積、社会的拠点というのは、インフラがまさに図書館であると。他に大学とか公文書館とか、あることはあるんでしょうけども、やっぱり一般社会に近くて拠点となりうるのは図書館しかないんじゃないか。技術的な大きな波に席卷されていく現代社会のコミュニケーション状況に、図書館が浮き足立って合わせすぎる必要はないんじゃないかっていうのが私の考えです。なにしろメディア現

場にいる私が、ちょっと速すぎる、勢いが一方向すぎると実感してるものですから。

結局、最後はどこにイカリを引っ掛けるかというと、図書館なんですよね。私、図書館のカードをたくさん持ってます。今いろんな図書館で貸出もしてもらえるし、私、東京に住んでいますけども、東京都のいろんな公立図書館ですね、たくさん購入できない本などは、おそらく意図的にでしょうけども、配分して所蔵をしていますよね。例えば2週間ぐらいで取り寄せてもらえるんですけども、すぐ見に行きたいときは電車に乗ってその図書館に行ったりします。

自分の生活を振り返ってみると、私は新聞や雑誌を読みに行くようなことはないんですけども、図書館のヘビーユーザーかなと自分では思ってますし、とても重宝しています。一例を挙げると、やっぱり図書館にある、普段10年ぐらいだれも見ることがないであろう資料からですね、どうしても取材したい人の手がかりを得るなんていうのは、実はずいぶんたくさんあります。私の同僚も図書館を使い倒してる者は少なからずおまして、こんなメディア状況になっても、実は自分たちの仕事の、あるどうしても揺るがせにできない部分は図書館に頼ってます。

それは、どなたかお書きいただいたように、やっぱり書籍なんですよね。ここにご参加の皆さんには釈迦に説法ですけども、やっぱり新聞もそうですが、校閲と編集という作業を通した文字情報っていうものは、やっぱり今のネット情報とは異質のものとして必要であり続けるだろう、なくならないんじゃないかと私は思います。図書館はやはり、そこを頑固に守っていくっていうものが、私はむしろ今、こういうメディア状況だからこそね、大事ではないかと思えます。

もちろん行政サービスとして図書館を開いていく、多機能化していく試みもあるわけで、ニューヨーク公共図書館もそういう機能を負ってはいるわけですが、その場合は、笹原先生がご指摘になりましたけども、日本社会が政治的中立性について今より相当大胆に踏み込まないと、そこはいずれ小手先でいきづまるんじゃないかなと想像します。

最近、アメリカの地方新聞がどんどん巨大メディアに買収されて潰れています。だからアメリカでは地方新聞がどんどんなくなってきている。そうすると、民主主義の学校としての地方自治を成り立たせる選挙で投票するにも、自分の町で一体なにが起きてるのかを知る手段がない。

朝日新聞の現地ルポで興味深い紹介を読みました。地域ニュースを知るしくみの再建方法として、図書館を、その潰れた地方新聞の代わりに地域のニュースを発掘する拠点とする試みが始まっているというんです。記事の短い一節で、いったいなんでそんなことができるのか、どうやっているのか、とても興味はあるんですけど、記事ではそこまでわかりませんでした。でも、地方新聞社がなくなると、なにかそういう機能がほしいという住民ニーズに応えて、地方の図書館がそれに成り代わろうと模索してる、試みが始まってるというニュースは、なんだかワクワクしますね。

それが直ちに適用できると思いませんが、日本の社会における政治的中立性というのは非常に窮屈になりすぎていて、そこはやはり民主主義っていうものが、そもそも議論を前提として、異論を認めることを前提として成り立つという原点に立ち返れば、私は図書館の政治的中立性についても、ある原理原則を確認することによって、もっと可能性を開けるんじゃないかと期待はするんですけども、現実には難しいのかな。例えばそんなことを考えております。以上です。

(永田)

はい、ありがとうございます。私も同感いたします。時間が一応きてしまいましたが、最後に笹原さんに一言、なにかございましたら、いかがでしょうか。

(笹原)

ありがとうございます。もともと私はものすごく図書館のヘビーユーザーで、すごくお世話になってきました。今後、フェイクニュース時代、post-truth 時代に図書館がどう生まれ変わっていったらいいか、またその民主主義とか支えていくのか、すごく楽しみなところですが、今回のいろいろなディスカッションにヒントが散りばめられていたかなと思いますので、今後見守っていききたいなと。そしてますます図書館を利用させていただきたいと思います。

(永田)

ありがとうございます。つたない司会でしたが、非常に多様なご意見をいただき、お二方の巧みな展開で、面白いお話を頂戴できました。最後に皆さんミュートを外して、先生方に拍手を送っていただきたいと思います。

それでは時間ですので、これでシンポジウムを閉会したいと思います。ありがとうございました。